

高齢者福祉計画および第9期介護保険事業計画 策定に向けた各種アンケート調査

結果報告書【概要版】

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
在宅介護実態調査
介護人材実態調査
ふれあいサロンリーダーアンケート調査

令和5年3月

小 浜 市

目次

I. 調査の概要	1
1. 調査の概要	1
2. 本概要版の留意点	2
3. 調査結果の概要	3
(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	3
(2) 在宅介護実態調査	5
(3) 介護人材実態調査	6
(4) ふれあいサロンリーダーアンケート調査	6
II. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果	7
1. 回答者の家族や生活状況について	7
(1) 家族構成	7
(2) 介護・介助の必要性	7
2. からだを動かすことについて	8
(1) 日常の動作について	8
(2) 転倒リスク	8
(3) 運動機能の低下について	9
3. 外出・移動手段について	10
(1) 閉じこもり傾向	10
(2) 移動手段	11
4. 食べることについて	12
(1) 低栄養	12
(2) 口腔機能の低下	13
5. 毎日の生活について	14
(1) 認知機能の低下	14
(2) 自身での行動について	15
(3) IADL（手段的日常生活動作）について	16
(4) 新型コロナウイルス感染症による影響	17
6. 地域での活動について	17
(1) 近所の方への手助け	17
(2) 地域活動への参加意向	18
7. 健康状態について	18
(1) 主観的健康観	18
(2) 幸福度	18
(3) 現在治療中、または後遺症のある病気について	19
(4) うつ傾向	19
(5) フレイルの認知度	20
(6) MCI（軽度認知障害）の認知度	20
8. 認知症について	21
(1) 認知症の症状	21
(2) 認知症についての相談窓口の認知度	21
(3) 成年後見制度の認知度	21
9. 「もしものとき」の介護や医療について	22
(1) もしものときの話し合いについて	22
(2) 終活について	22

Ⅲ. 在宅介護実態調査	23
1. 基本調査項目（A票）	23
(1) 世帯類型	23
(2) 家族等による介護の頻度	23
(3) 主な介護者について	23
(4) 多重介護について	24
(5) 主な介護者が行っている介護	24
(6) 介護のための離職の有無	25
(7) 介護保険サービス以外の支援・サービスの利用状況	25
(8) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス	25
(9) 施設等検討の状況	26
(10) 訪問診療の利用の有無	26
(11) 介護保険サービスについての利用の有無	26
2. 主な介護者に関する調査項目（B票）	27
(1) 主な介護者の勤務形態	27
(2) 主な介護者の働き方の調整の状況	27
(3) 就労継続に効果的な勤め先からの支援	27
(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識	28
(5) 主な介護者が不安に感じる介護	28
(6) 地域包括支援センターについて	28
(7) 介護の相談相手	29
(8) 成年後見制度の認知度	29
(9) 認知症支援サービス・活動の認知度	29
Ⅳ. 介護人材実態調査	30
1. 職員の状況について	30
(1) 過去1年間の採用者数・離職者数からみる職員数	30
(2) 雇用形態の状況	30
(3) 職員の資格取得の状況	32
2. 人材の確保について	33
(1) 人材確保の状況	33
(2) 不足している職種	33
(3) 実施している職員の定着促進策	33
Ⅴ. ふれあいサロンリーダーアンケート調査	34
1. ふれあいサロンについて	34
(1) サロン開催目的として大切にしていること	34
(2) サロンとしての課題	34
(3) サロン活動の効果	34
(4) 参加者の困りごとの発見	35
(5) 困りごとを発見した際の対応	35

I. 調査の概要

1. 調査の概要

高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画策定に向け、①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、②在宅介護実態調査、③介護人材実態調査、④ふれあいサロンリーダーアンケート調査を実施しました。

本概要版は、調査結果報告書での主要な設問を抜粋し、全体傾向を中心に結果を整理しています。

①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

項目	内容
目的	高齢者の生活状況や支援ニーズ、地域課題等を把握するため、国の示す調査手法に基づき、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施しました。
対象者	要支援認定者、総合事業対象者及び一般高齢者（要介護認定を受けていない高齢者）
調査方法	郵送法（郵送による配布・回収）
調査時期	令和4年12月
配布数等	配布：1,000（無作為抽出） 回収数：820 回収率：82.0%

②在宅介護実態調査

項目	内容
目的	高齢者等の適切な在宅生活の継続、家族等介護者の就労継続に向けた介護サービスのあり方を検討する基礎資料を得るため、国の示す調査手法に基づき、在宅介護実態調査を実施しました。
対象者	在宅で生活されている要介護認定者（施設等入所者は除く）
調査方法	郵送法（郵送による配布・回収）
調査時期	令和4年12月
配布数	配布：730 回収数：521 回収率：71.4%

③介護人材実態調査

項目	内容
目的	介護人材の現状（性別・年齢構成、資格保有状況、過去1年間の採用・離職の状況、訪問介護サービスにおけるサービス提供の実態など）を把握するため、国の示す調査手法に基づき、介護人材実態調査を実施しました。
対象者	市内に所在する介護保険サービスを提供する施設・事業所
調査方法	メールによる調査票の配布、回収
調査時期	令和5年1月
回収数	事業所票 35（施設系・通所系 22 訪問系 13） 職員票 109

④ふれあいサロンリーダーアンケート調査

項目	内容
目的	ふれあいサロン活動の現状や課題等の把握を目的にアンケート調査を実施しました。
対象者	ふれあいサロンリーダー
調査方法	郵送による配布、サロンリーダー研修会での回収
調査時期	令和5年1月～2月
配布数等	配布数 86 回収数：68 回収率 79.1%

2. 本概要版の留意点

- ◆比率は百分率(%)で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出しています。したがって、合計が100%を上下する場合があります。
- ◆基数となるべき実数は、“n=〇〇〇”として掲載し、各比率は“n=〇〇〇”を100%として算出しています。
- ◆グラフに【複数回答】とある問は、1人の回答者が複数の回答を出してもよい問のため、各回答の合計比率は100%を超える場合があります。
- ◆問の中には回答を限定する問があり、回答者の数が少ない問が含まれます。
- ◆選択肢が長文の場合、文中で省略して表記している場合があります。
- ◆「前回調査」は第8期介護保険事業計画策定のため令和2年1月～2月に実施した同種のアンケート調査結果となります。
- ◆介護人材実態調査によるサービス系統区分は次のとおりとなります。

サービス系統	内容
訪問系	訪問介護、訪問入浴、夜間対応型訪問介護、訪問型サービス（総合事業）、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護
通所系	通所介護（地域密着型含む）、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、通所型サービス（総合事業）
施設・居住系	特別養護老人ホーム（地域密着型含む）、介護老人保健施設、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設（地域密着型含む）、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム

※サービス系統は国から提示された介護人材実態調査調査票による区分。

3. 調査結果の概要

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

○家族構成 ⇒85歳以上では「ひとり暮らし」が約3割

「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が33.3%。「ひとり暮らし」は16.6%となっており、また、85歳以上では「ひとり暮らし」が約3割となっています。今後、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が配偶者死別等による「ひとり暮らし」に変化していくことが想定され、地域での見守りなど支援体制の充実が必要となります。

○介護・介助の必要性 ⇒介護・介助を必要とする高齢者は1割強

介護等を必要とする高齢者は1割強で、前回調査と同様の傾向となっています。

○日常の動作について ⇒加齢とともに「できない」が増加

「椅子からの立ち上がり」、「15分間の連続歩行」では、「できるけどしていない」と回答する割合が75-79歳から80-84歳で増加し、さらに加齢とともに機能低下が進行して「できない」状態に移行する可能性があります。このため前期高齢者のうちから日常動作が継続して行えるよう働きかけが必要です。

○移動手段 ⇒85歳以上でも「自動車（自分で運転）」が2割強

移動手段は「自動車（自分で運転）」、「徒歩」、「自動車（人に乗せてもらう）」が上位に挙げられ、また、85歳以上でも「自動車（自分で運転）」が2割強となっており、75歳以上の高齢者では重大事故発生リスク割合が高いと指摘されている中、移動手段として車に依存せざるを得ない状況も踏まえ、高齢者の移動手段の確保等を検討していく必要があります。

○自身での行動について ⇒男性では食事の用意、女性では1人での外出で「できない」と回答する割合が多い

85歳以上になると①1人での外出は約4割、②買い物や③食事の用意は2割以上、④請求書の支払いや⑤預貯金の出し入れは2割弱の方が行動に不自由があります。また、男性では③食事の用意、女性では①1人での外出で「できない」と回答する割合が多くなっており、こうした「できない」と回答する層は、食事であれば配食サービス、買い物であれば買い物支援などの潜在的な対象者となり、高齢者のニーズに応じた生活支援サービスを検討していく必要があります。

○新型コロナウイルス感染症による影響 ⇒外出の減少、うつリスクの増加

『影響があった』と回答した方は約2割で、外出回数が減少し、うつリスクが増加する傾向がみられました。

○地域活動への参加意向 ⇒参加者では55.3%、企画・運営側では34.7%

参加者として『参加意向あり』は55.3%、企画・運営側としては34.7%となっており、参加意向を持つ方を実際の活動に結びつける仕組み、環境づくりを充実させていく必要があります。

○現在治療中、または後遺症のある病気について ⇒高血圧が最も多い

現在治療中、または後遺症のある病気は、前回調査と同様に「高血圧」が最も多くなっています。

○制度や用語などの認知度 ⇒認知症の相談窓口など一層の周知が必要

- ・ 成年後見制度は「聞いたことがない」が2割弱。
- ・ フレイルは「聞いたことがない」が約半数。
- ・ MC I（軽度認知障害）は「聞いたことがない」が約4割。
- ・ 認知症の相談窓口は「知らない」が6割半ば。前回調査とほぼ同様。

○「もしものとき」の介護や医療について ⇒ACP※の周知が必要

人生の最終段階の医療・療養について、ご家族等と「話し合ったことがある」が約3割となっています。また、話し合ったことのない方のうち8割以上が、今後、話し合いたいと回答しており、ACPの周知が必要となっています。（国の「人生の最終段階における医療に関する意識調査（H29）」では『話し合っている』が46.6%）。

※ACP（Advance Care Planning）：今後の治療・療養等について本人・家族と医療従事者等の関係者があらかじめ話し合う自発的なプロセスのこと。

○リスク判定結果 ⇒前回調査より口腔機能や認知機能のリスクありが増加

- ・ 転倒リスクのある高齢者は3人に1人。前回調査とほぼ同様。
- ・ 運動機能の低下リスクのある高齢者は約2割。前回調査とほぼ同様。
- ・ 閉じこもり傾向のリスクがある高齢者が2割。前回調査とほぼ同様。
- ・ 低栄養のリスクがある高齢者は1.6%。前回調査とほぼ同様。
- ・ 口腔機能の低下がみられる高齢者は約3割。前回調査より約5ポイント増加。
- ・ 認知機能の低下リスクがある高齢者は46.1%。前回調査より約10ポイント増加。
- ・ IADL（手段的日常生活動作）の機能にリスクがある高齢者は7.5%。前回調査とほぼ同様。
- ・ うつ傾向のリスクがある高齢者は4割弱。前回調査より約7ポイント減少。

(2) 在宅介護実態調査

○主な介護者 ⇒老老介護が多数を占め、多重介護が3人に1人

主な介護者は「子」、「女性」が多く、年齢別では「60歳以上」が7割と老老介護が多数を占めています(令和元年の国民生活基礎調査では介護者の74%が60歳以上)。また、多重介護となっている介護者が3人に1人となっています。

○介護のための離職の有無 ⇒介護のため離職した方は約1割

介護のため「主な介護者が仕事を辞めた(転職除く)」は約1割と、前回調査と同様の傾向となっています。

○生活支援サービスについて ⇒移動手段への要望が強い

利用しているサービスは「移送サービス」、「配食」、「外出同行」が挙げられ、今後、充実が必要な支援・サービスは、「移送サービス」、「外出同行」が上位を占め、前回調査より回答割合が増加しており、移動手段への要望が強くなっています。

○施設等検討の状況 ⇒1割強が入所の申し込み中

約2割が施設等への入所・入居を検討しており、1割強が申し込み中で、前回調査と変化はありません。

○訪問診療の利用の有無 ⇒「利用している」が前回調査より増加

「利用している」が約2割と前回調査から5ポイント以上増加しています。

○主な介護者の働き方など ⇒介護のため労働時間を調整しながら働いている

主な介護者のうち「フルタイムで働いている」が27.9%、「パートタイムで働いている」が23.5%となっています。介護のため「労働時間を調整しながら、働いている」介護者が多く、勤め先への要望としては「介護休業・介護休暇等の制度の充実」、「制度を利用しやすい職場づくり」が挙げられています。

○主な介護者の就労継続の可否に係る意識 ⇒『継続困難』は約2割

約8割が『継続可能』ですが、『継続困難』は約2割となっており、前回調査から変化はありません。

○主な介護者が不安に感じる介護 ⇒認知症状への対応に不安

「認知症状への対応」が最も多く、次いで「夜間の排泄」、「入浴・洗身」が続きます。

(3) 介護人材実態調査

○雇用形態の状況 ⇒訪問系サービスで従事者の高齢化が進む

施設・居住系サービスでは「正規職員」が8割を超える一方、訪問系サービス、通所系サービスでは約半数にとどまり、女性、40歳以上で非正規職員の割合が多くなっています。また、訪問系サービスでは従事者の高齢化（3分の1が60歳以上の女性が占める）が進んでいることがうかがえます（公益財団法人介護労働安定センターの令和3年調査では訪問介護員の34%が65歳以上の高齢者）。

○人材確保の状況 ⇒訪問系サービスで不足感

人材確保の状況として、全体では『確保している』と『不足している』の回答割合が同率ですが、訪問系サービスでは『不足している』が約6割を占めています。

不足している職種としては、「看護職員」が最も多く、次いで「介護支援専門員」が挙げられています。

実施している職員の定着促進策としては、「本人の希望に応じた勤務体制」及び「労働条件の改善」が上位を占めています。

(4) ふれあいサロンリーダーアンケート調査

○サロンの課題 ⇒担い手不足や後継者不在が課題

サロンとしての課題として「担い手不足や後継者不在」、「参加者が少ない」などが挙げられ、サロン運営の協力者の確保、参加者を増やすための周知や働きかけが必要となっています。

○サロンの役割 ⇒約3割のサロンで参加者の生活上の困りごとを発見

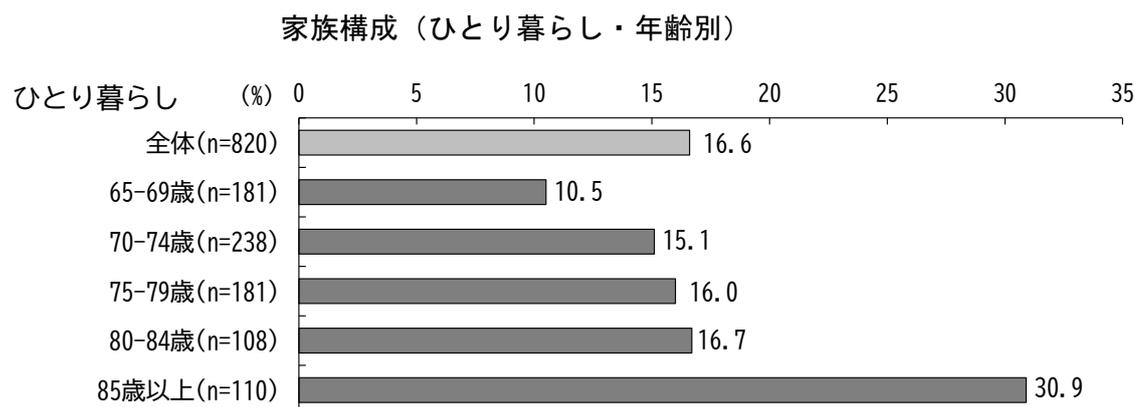
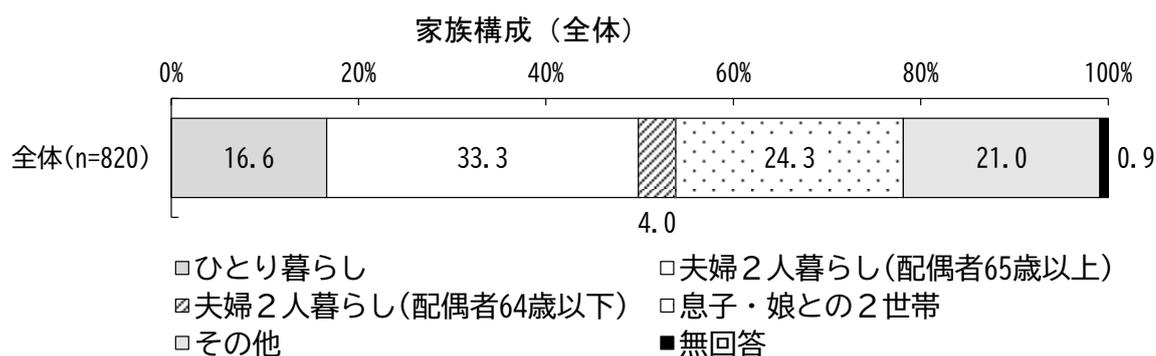
約3割のサロンで参加者の生活上の困りごとを発見し、発見した場合には「区長や民生児童委員等に相談」と回答しており、困難を抱える人を相談につなげる機能も担っていることがうかがえます。

Ⅱ. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

1. 回答者の家族や生活状況について

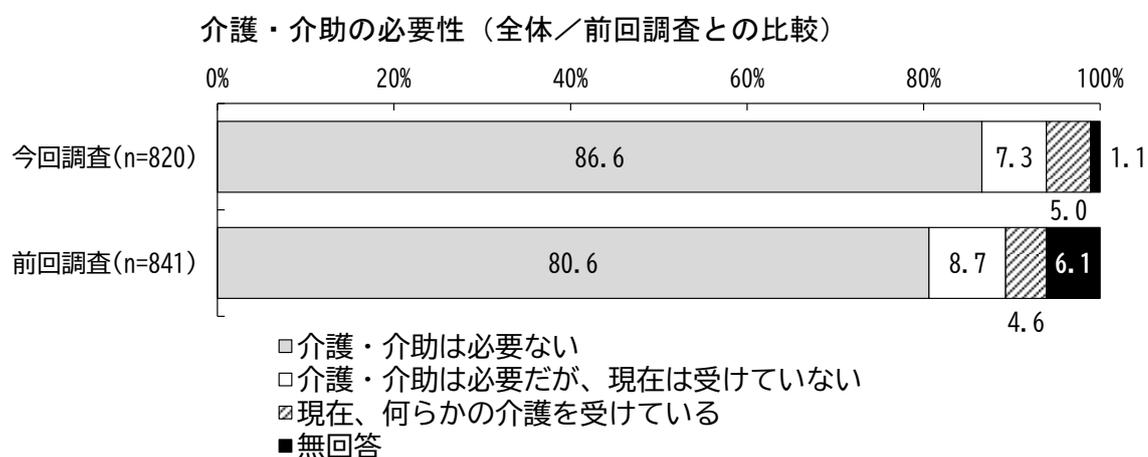
(1) 家族構成

- ◆「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が33.3%。「ひとり暮らし」は16.6%。
- ◆85歳以上では「ひとり暮らし」が約3割。



(2) 介護・介助の必要性

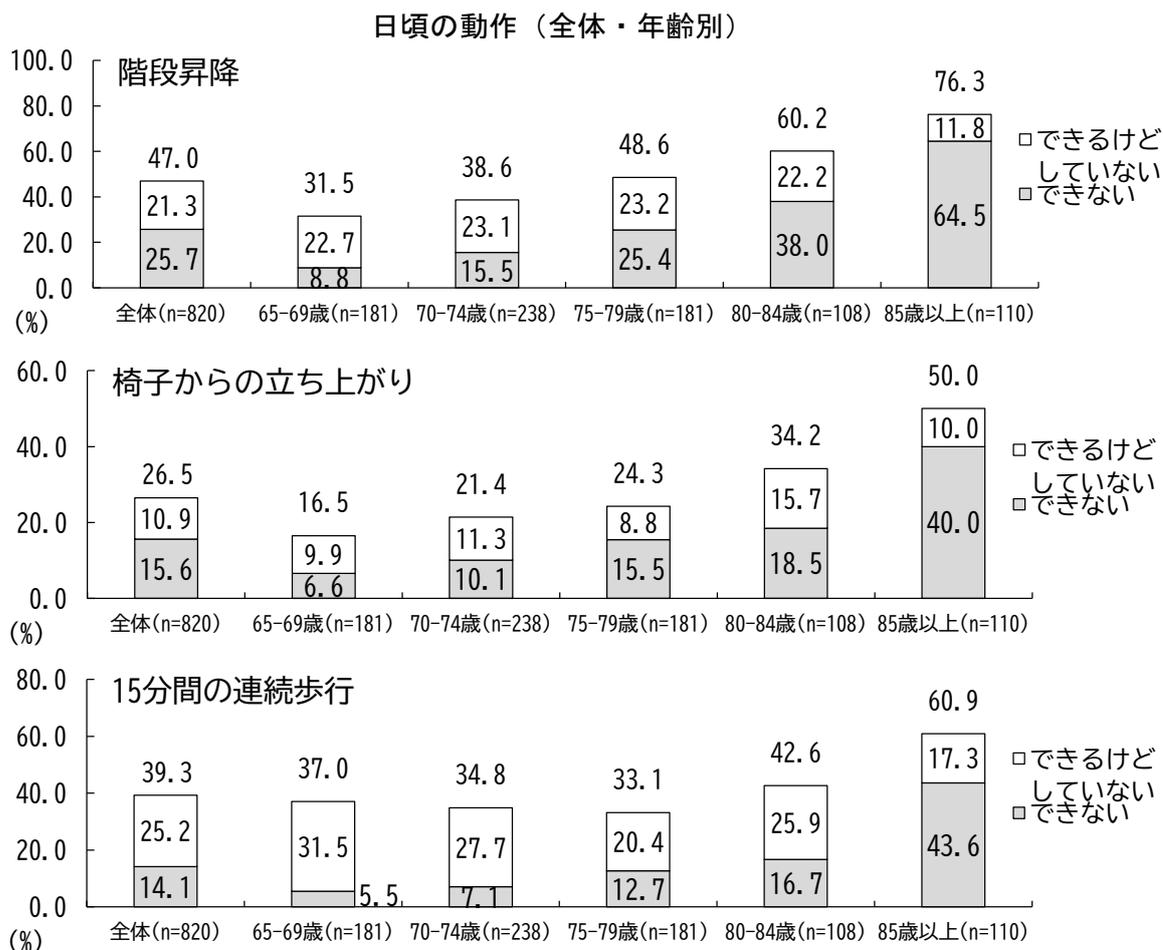
- ◆介護・介助を必要とする高齢者は1割強。前回調査と同様の傾向。



2. からだを動かすことについて

(1) 日常の動作について

◆「椅子からの立ち上がり」、「15分間の連続歩行」では、「できるけどしていない」と回答する割合が75-79歳から80-84歳で増加し、さらに加齢とともに機能低下が進行して「できない」状態に移行する可能性あり。



(2) 転倒リスク

◆転倒リスクのある高齢者は3人に1人。

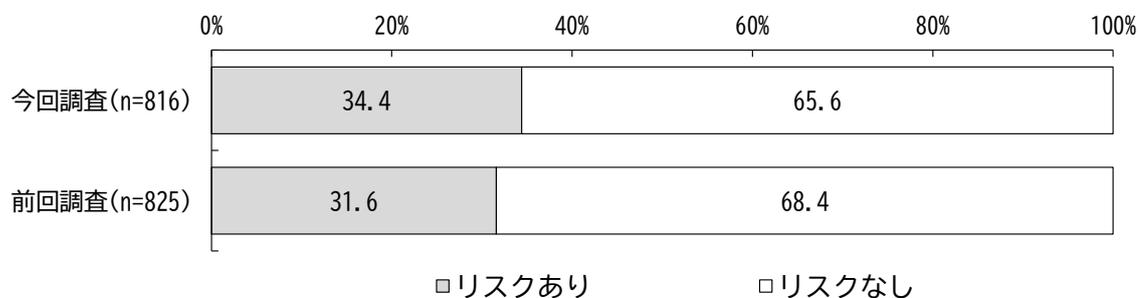
過去1年間の転倒経験について「何度もある」または「1度ある」と回答した方を転倒の「リスクあり」と判定したところ、その割合は34.4%と前回調査(31.6%)から大きな変化はみられません。また、年齢別でみると、加齢とともに「リスクあり」の割合が増加し、85歳以上で54.6%と半数を超えます。

転倒リスクを判定するための項目

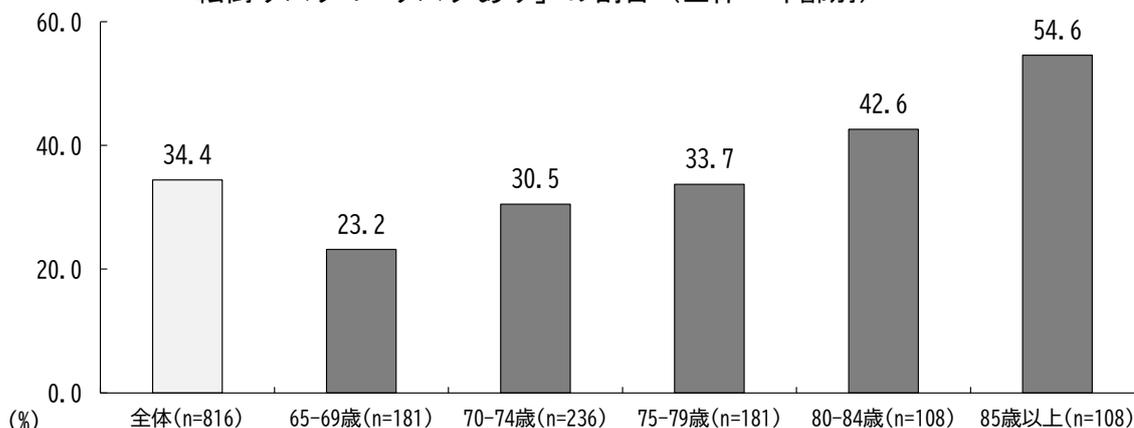
	設問内容	選択肢
設問	問2（4）過去1年間に転んだ経験がありますか	1. 何度もある または 2. 1度ある

※リスク状況を判定する各設問が無回答である場合、判定が行えないため、集計対象から外しています。

転倒リスク（全体／前回調査との比較）



転倒リスク：「リスクあり」の割合（全体・年齢別）



(3) 運動機能の低下について

◆運動機能の低下リスクのある高齢者は約2割。

問2（1）～問2（5）の回答結果の組み合わせにより、運動機能の低下の有無について判定を行いました。問2（1）～問2（5）の5つの設問のうち、3つ以上の設問において、該当する選択肢を選択した場合に、その回答者を「運動機能の低下がみられる（リスクあり）」と判定しています。その結果、「リスクあり」は22.6%と前回調査（20.8%）から大きな変化はみられません。

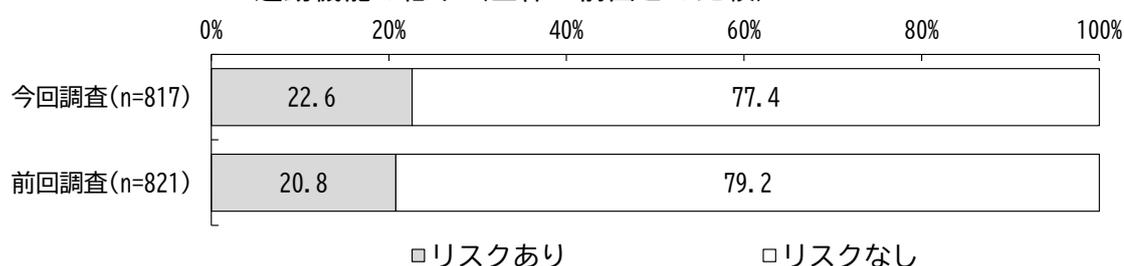
年齢別でみると、加齢とともに「リスクあり」の割合が増加し、85歳以上では56.1%と半数以上が「リスクあり」と判定されます。

運動機能の低下の有無を判定するための項目

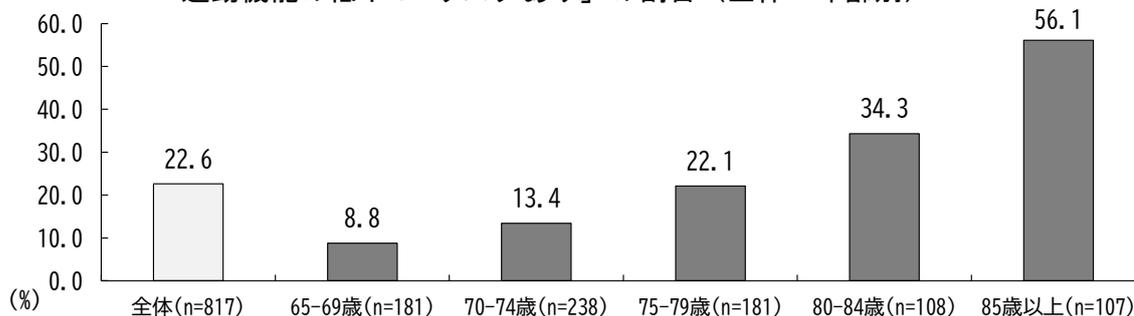
	設問内容	選択肢
設問	問2（1）階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか	3. できない
	問2（2）椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか	3. できない
	問2（3）15分位続けて歩いていますか	3. できない
	問2（4）過去1年間に転んだ経験がありますか	1. 何度もある または 2. 1度ある
	問2（5）転倒に対する不安は大きいですか	1. とても不安である または 2. やや不安である

※リスク状況を判定する各設問が無回答である場合、判定が行えないため、集計対象から外しています。

運動機能の低下（全体／前回との比較）



運動機能の低下：「リスクあり」の割合（全体・年齢別）



3. 外出・移動手段について

（1）閉じこもり傾向

◆閉じこもり傾向のリスクがある高齢者が2割。

問2（6）の回答結果について、外出頻度が「ほとんど外出しない」または「週1回」と回答した方を、閉じこもり傾向の「リスクあり」と判定しました。

この結果、閉じこもり傾向の「リスクあり」と判定される回答者は20.0%と前回調査（20.7%）とほぼ同様となっています。

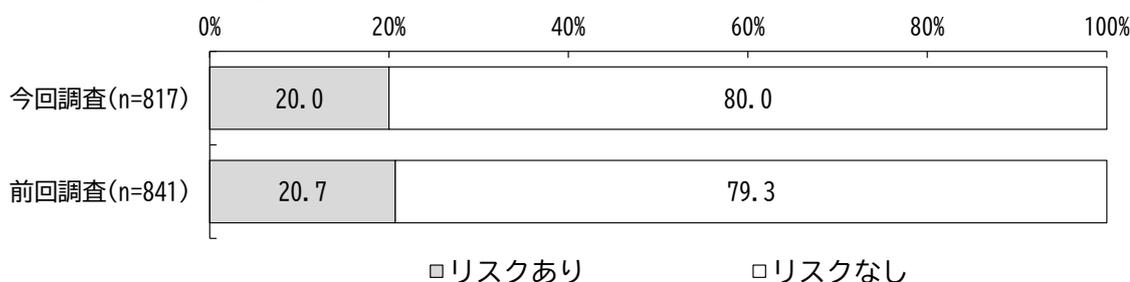
また、年齢別でみると、「リスクあり」の割合は80-84歳から急増し、80-84歳（31.8%）で約3割、85歳以上（50.0%）で半数となっています。

閉じこもり傾向を判定するための項目

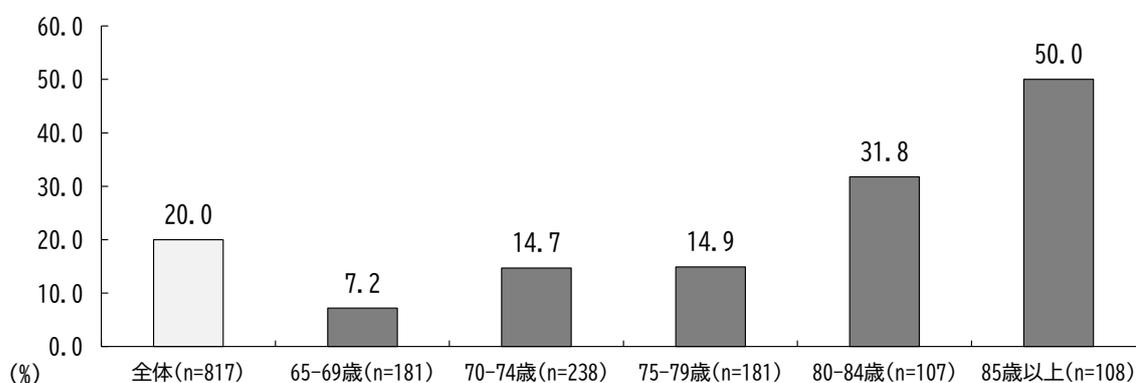
	設問内容	選択肢
設問	問2 (6) 週に1回以上は外出していますか	1. ほとんど外出しない または 2. 週1回

※リスク状況を判定する各設問が無回答である場合、判定が行えないため、集計対象から外しています。

閉じこもり傾向（全体／前回調査との比較）



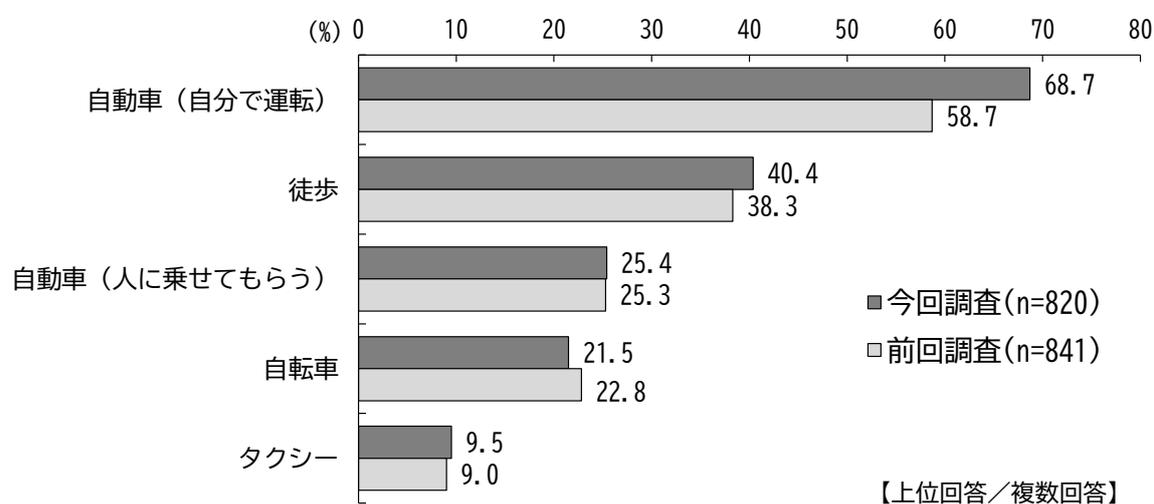
閉じこもり傾向：「リスクあり」の割合（全体・年齢別）



(2) 移動手段

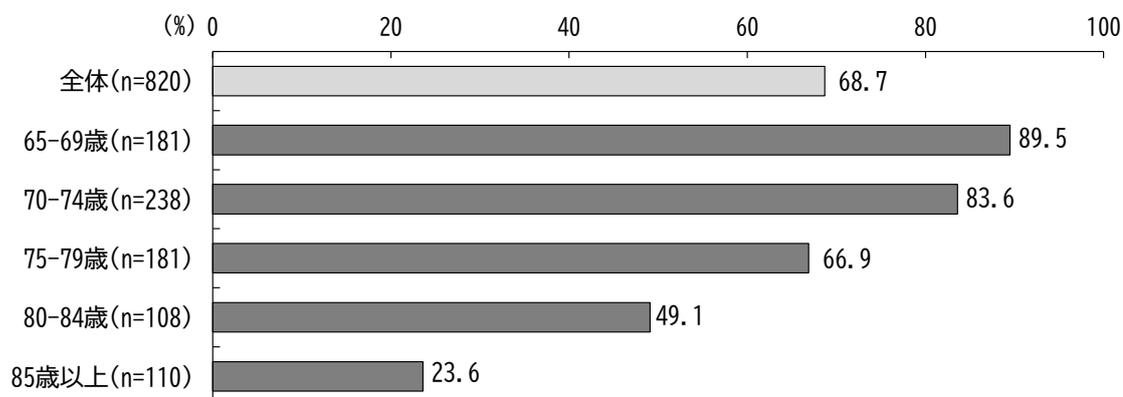
- ◆移動手段は「自動車（自分で運転）」、「徒歩」、「自動車（人に乗せてもらう）」が上位に挙げられ、自動車を利用する方の割合が多い。
- ◆85歳以上で「自動車（自分で運転）」が2割強。

移動手段（全体／前回調査との比較）



「自動車（自分で運転）」の割合（全体・年齢別）

「自動車（自分で運転）」



4. 食べることについて

(1) 低栄養

◆低栄養のリスクがある高齢者は1.6%。

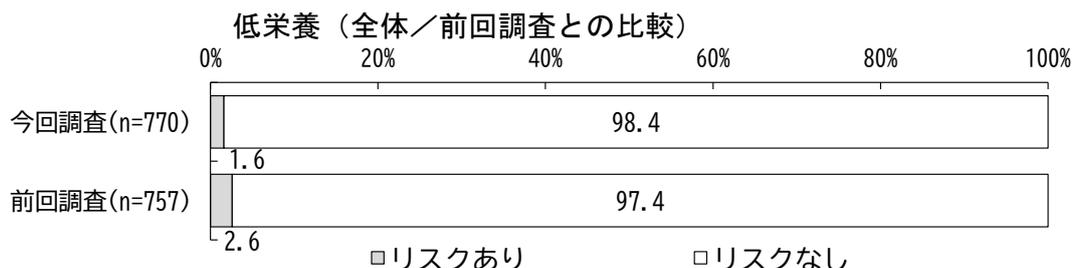
問3(1)「身長・体重」の回答結果よりBMIを算出し、BMIが18.5未満かつ問3(6)で体重減少のあった方を低栄養の「リスクあり」と判定しました。この結果、「リスクあり」は1.6%と、前回調査(2.6%)と同様に該当する回答者はわずかとなっています。年齢別で見ると、85歳以上で「リスクあり」の割合が5.8%と比較的多くなっています。

低栄養を判定するための項目

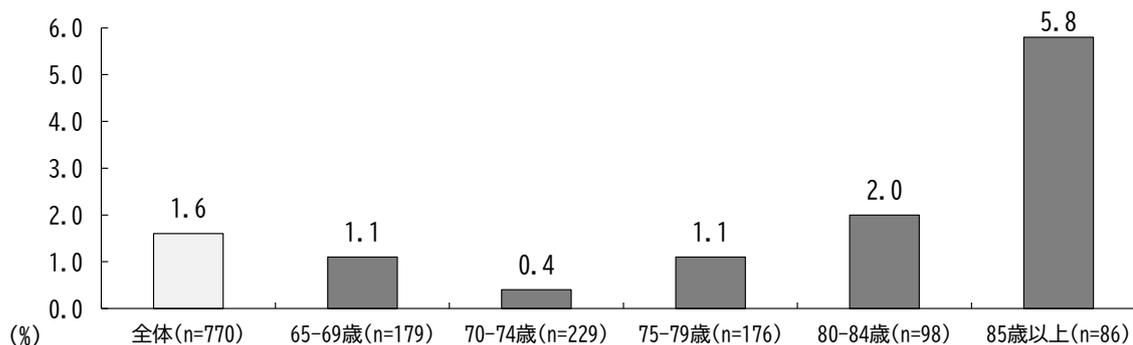
	設問内容	選択肢
設問	問3(1) BMI	18.5未満
	問3(6) 6か月間で2~3kg以上の体重減少がありましたか	1. はい

※リスク状況を判定する各設問が無回答である場合、判定が行えないため、集計対象から外しています。

※BMIとはBody Mass Indexの略でボディ・マス指数(体格指数)と呼ばれています。体重(kg)÷身長(m)の2乗で算出され、18.5未満が「低体重(やせ)」、18.5以上25未満が「普通体重」、25以上が「肥満」に分類されます。



低栄養（全体・年齢別）



(2) 口腔機能の低下

◆口腔機能の低下がみられる高齢者は約3割。前回調査より約5ポイント増加。

問3(2)～問3(4)の回答結果の組み合わせにより、口腔機能の低下の有無について判定を行いました。問3(2)～問3(4)の3つの設問のうち、2つ以上の設問において、該当する選択肢を選択した場合に、その回答者を「口腔機能の低下がみられる(リスクあり)」と判定しています。

この結果、「リスクあり」と判定される回答者は29.9%と前回調査(25.1%)より約5ポイント増加しています。

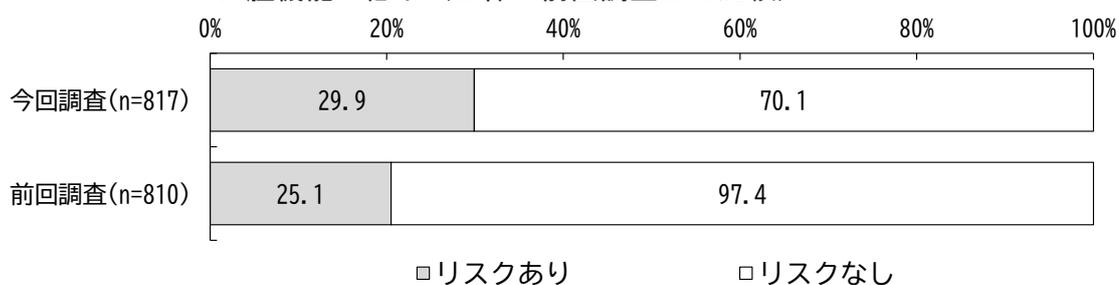
年齢別でみると、「リスクあり」の割合がおおむね加齢とともに増加し、85歳以上で45.4%となっています。

口腔機能の低下の有無を判定するための項目

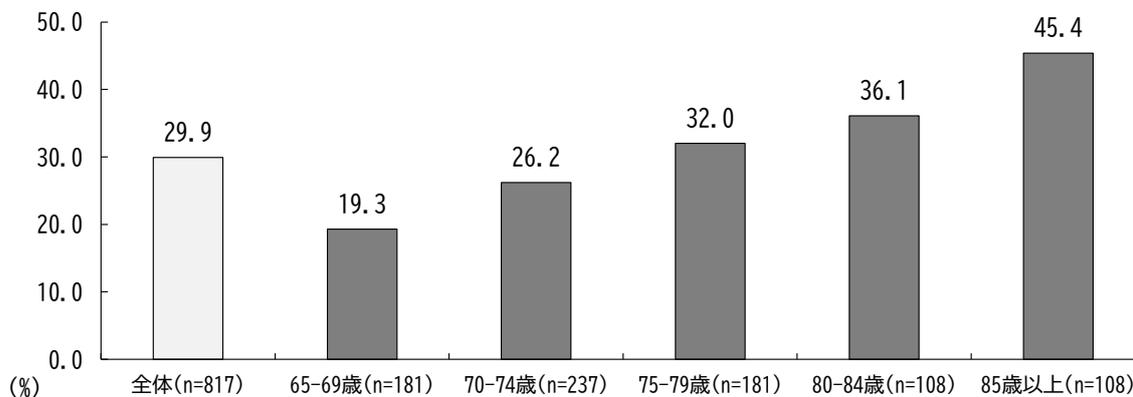
	設問内容	選択肢
設問	問3(2) 半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか	1. はい
	問3(3) お茶や汁物等でむせることがありますか	1. はい
	問3(4) 口の渇きが気になりますか	1. はい

※リスク状況を判定する各設問が無回答である場合、判定が行えないため、集計対象から外しています。

口腔機能の低下（全体／前回調査との比較）



口腔機能の低下：「リスクあり」の割合（全体・年齢別）



5. 毎日の生活について

(1) 認知機能の低下

◆認知機能の低下リスクがある高齢者は46.1%。前回調査より約10ポイント増加。

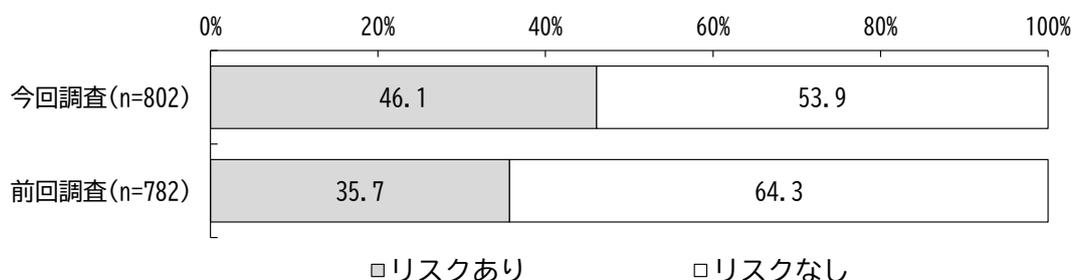
問4(1)「物忘れが多いと感じますか」について、「はい」と回答した方について「認知機能の低下がみられる(リスクあり)」と判定したところ、「リスクあり」と判定される回答者は46.1%と前回調査(35.7%)より約10ポイント増加しています。年齢別でみると、「リスクあり」が85歳以上で60.0%と6割となっています。

認知機能の低下の有無を判定するための項目

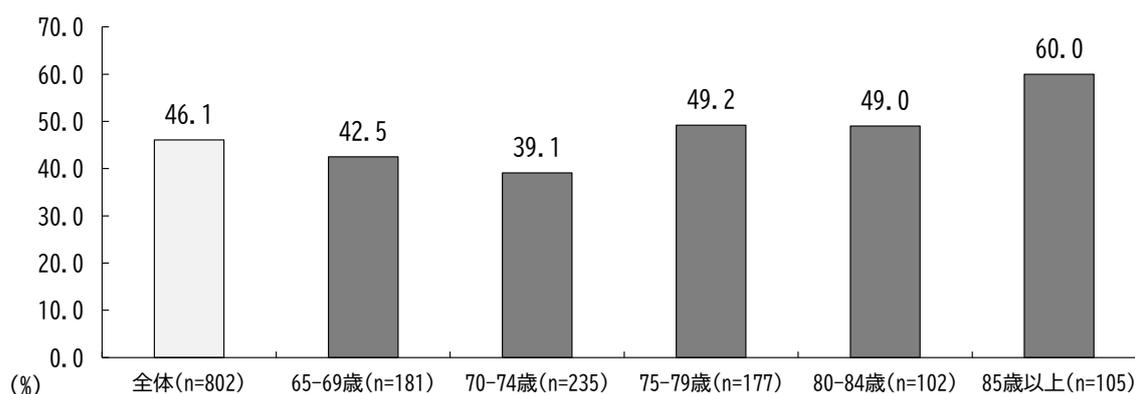
	設問内容	選択肢
設問	問4(1)物忘れが多いと感じますか	1. はい

※リスク状況を判定する各設問が無回答である場合、判定が行えないため、集計対象から外しています。

認知機能の低下（全体／前回調査との比較）



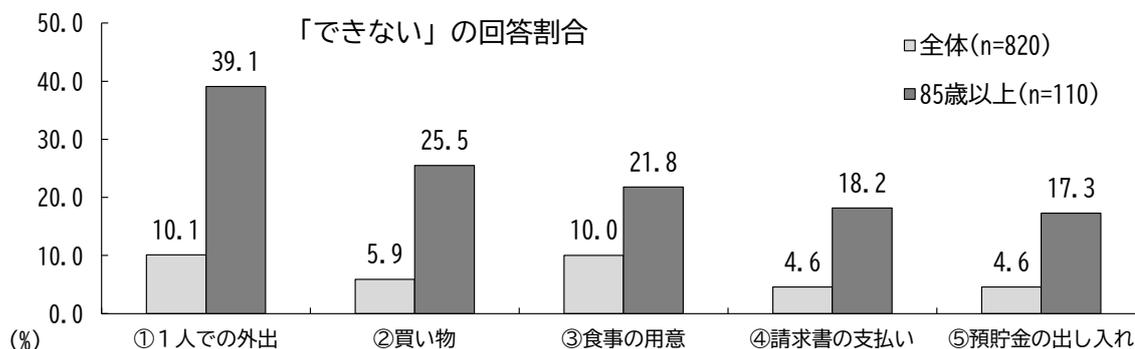
認知機能の低下：「リスクあり」の割合（全体・年齢別）



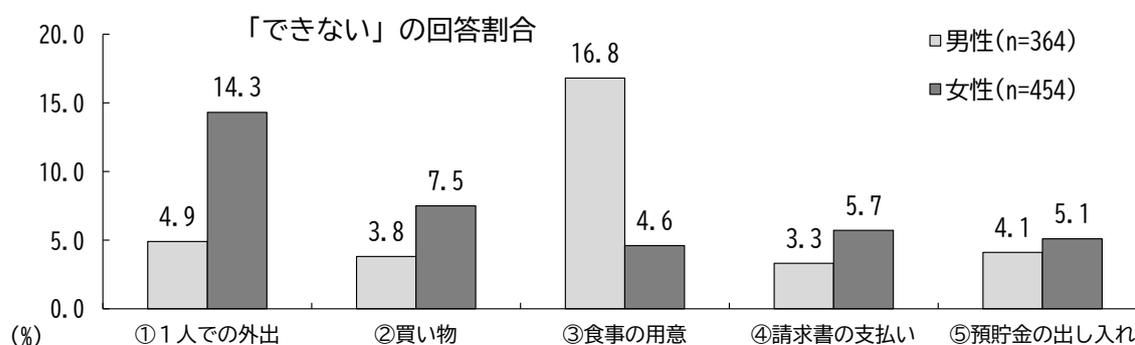
(2) 自身での行動について

- ◆85歳以上になると①1人での外出は約4割、②買い物や③食事の用意は2割以上、④請求書の支払いや⑤預貯金の出し入れは2割弱の方が行動に不自由がある。
◆男性では③食事の用意、女性では①1人での外出で「できない」と回答する割合が多い。

自身での行動について：「できない」の回答割合（全体・年齢別 85歳以上）



自身での行動について：「できない」の回答割合（性別）



(3) IADL (手段的日常生活動作) について

◆ IADL (手段的日常生活動作) の機能にリスクがある高齢者は 7.5%。

問4(2)～問4(6)の5つの設問に対する回答結果を組み合わせ、回答者のIADL(手段的日常生活動作)の機能の判定を行いました。各設問で「できるし、している」または「できるけどしていない」と回答した場合にそれぞれ1点を加点し、5つの設問における得点の合計が5点(満点)であればIADLに関する機能が「高い」、4点であれば「やや低い」、3点以下であれば「低い」と判定しています。その結果、IADLに関する機能に「リスクあり」(低い)と判定される割合は7.5%と前回調査(7.3%)とほぼ同率となっています。

年齢別でみると、80-84歳(12.6%)から「リスクあり」が急増し、85歳以上(30.5%)では約3割となっています。

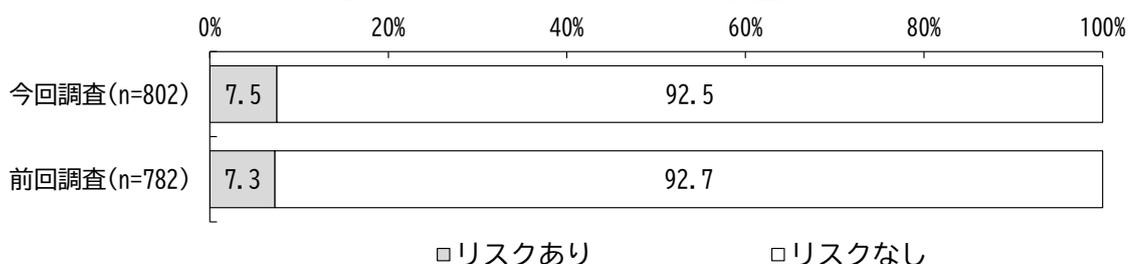
IADL (手段的日常生活動作) を判定するための項目

	設問内容	選択肢
設問	問4(2) バスや電車を使って1人で外出していますか (自家用車でも可)	1. できるし、している または 2. できるけどしていない を選択した場合に1点
	問4(3) 自分で食品・日用品の買い物をしていますか	
	問4(4) 自分で食事の用意をしていますか	
	問4(5) 自分で請求書の支払いをしていますか	
	問4(6) 自分で預貯金の出し入れをしていますか	

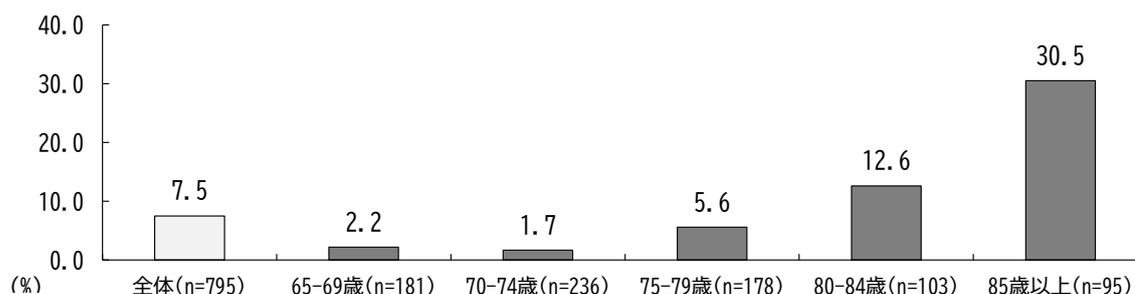
※リスク状況を判定する各設問が無回答である場合、判定が行えないため、集計対象から外しています。

※IADLとは手段的日常生活動作(instrumental activity of daily living)の略で、買い物、食事の準備、財産管理、乗り物等の日常生活上の複雑な動作がどの程度可能かを示す指標。

IADL (手段的日常生活動作) (全体/前回調査との比較)



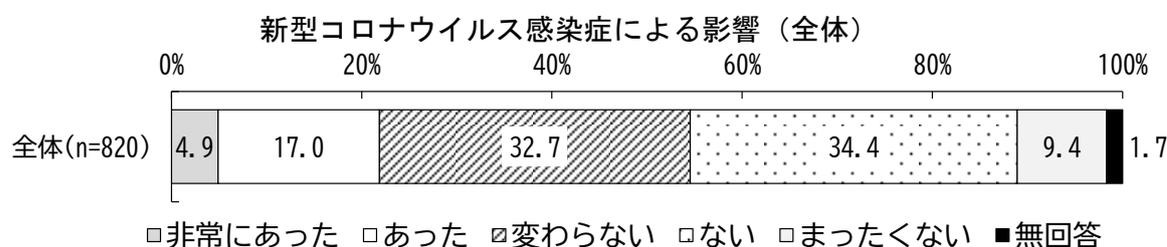
IADL (手段的日常生活動作) : 「リスクあり」の割合 (全体・年齢別)



(4) 新型コロナウイルス感染症による影響

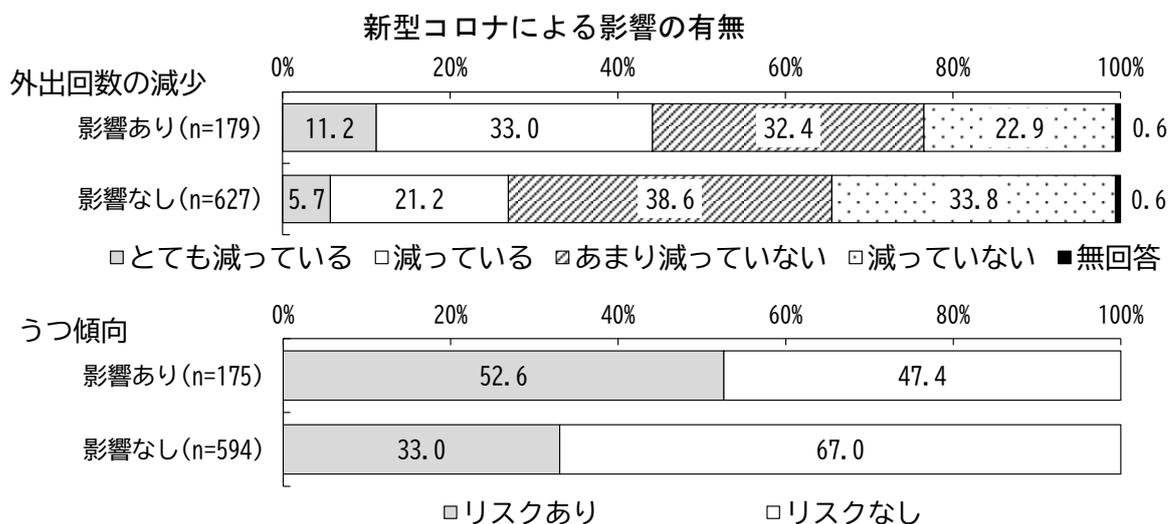
- ◆『影響があった』は約2割。女性、65-69歳の層で影響が大きい。
- ◆『影響があった』と回答した層は、外出回数が減少し、うつリスクが増加する傾向。

※『影響があった』は「非常にあった」と「あった」の合計。



○影響があったと回答した方の傾向

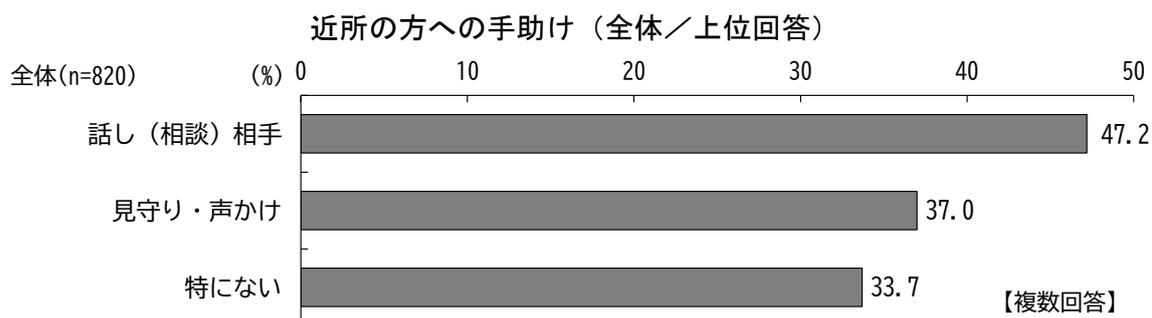
外出回数の減少、うつ傾向のリスク割合の増加が挙げられます。



6. 地域での活動について

(1) 近所の方への手助け

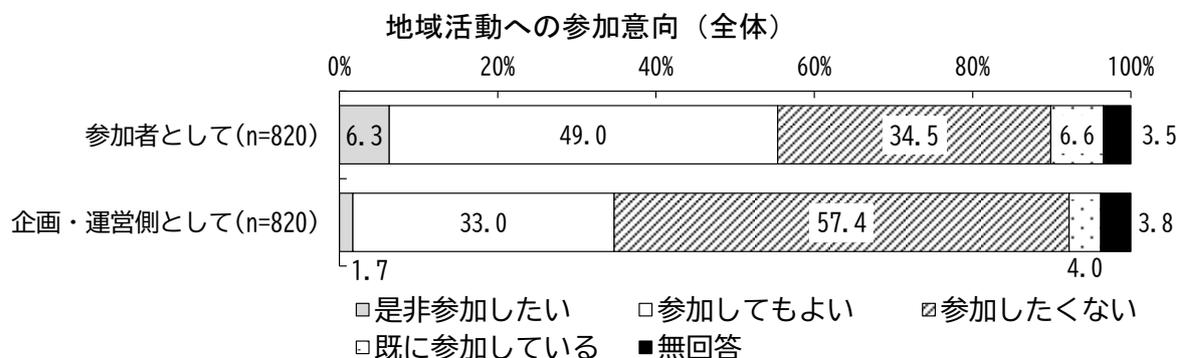
- ◆近所の方への手助けについては、「話し（相談）相手」が最も多く、次いで「見守り・声かけ」の順。



(2) 地域活動への参加意向

◆参加者として『参加意向あり』は55.3%、企画・運営側としては34.7%。

※『参加意向あり』は「是非参加したい」と「参加してもよい」の合計。

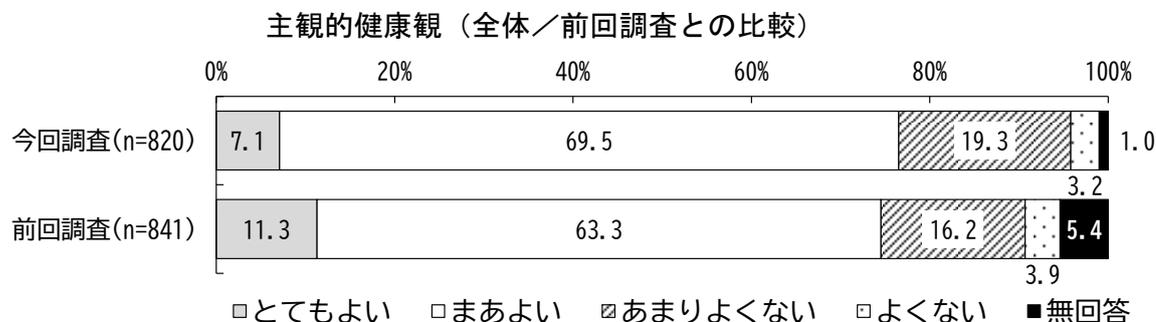


7. 健康状態について

(1) 主観的健康観

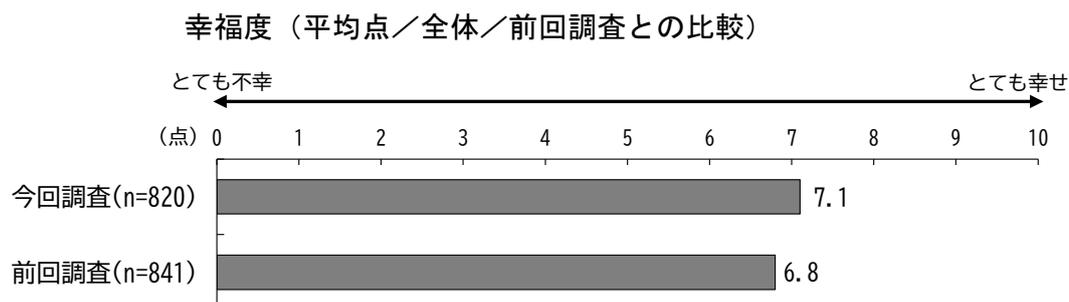
◆健康状態が『よくない』と感じている高齢者は約2割。前回調査と変化なし。

※『よくない』は「あまりよくない」と「よくない」の合計。



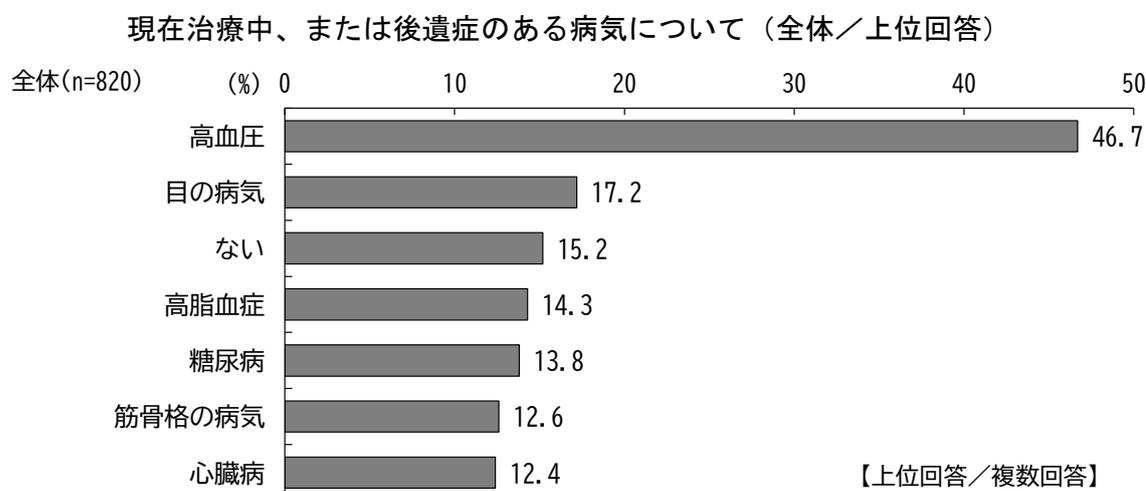
(2) 幸福度

◆前回調査の6.5点から7.1点へ平均点が上昇。



(3) 現在治療中、または後遺症のある病気について

◆現在治療中、または後遺症のある病気は「高血圧」が最も多い。



(4) うつ傾向

◆うつ傾向のリスクがある高齢者は4割弱。前回調査より約7ポイント減少。

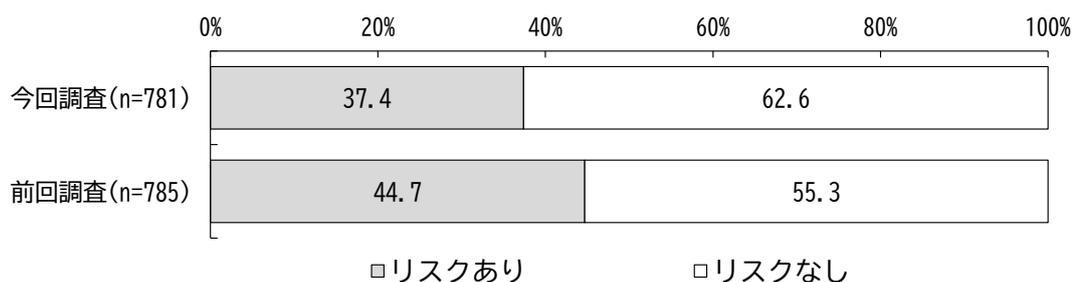
問7（5）及び問7（6）の2項目において、いずれか1つでも「1. はい」を選択した場合をうつ傾向の「リスクあり」と判定しました。その結果をみると、「リスクあり」に該当する回答者は37.4%と前回調査（44.7%）から約7ポイント減少しています。また、年齢別でみると、85歳以上（43.9%）で「リスクあり」の割合が多くなっています。

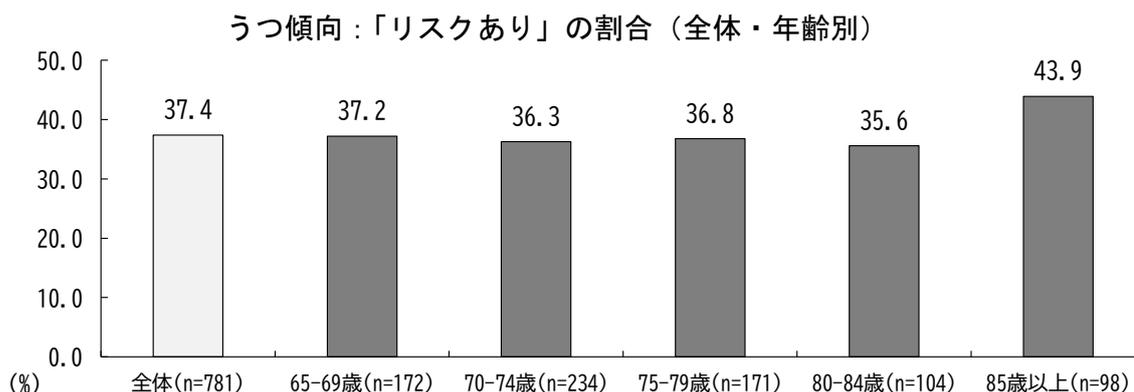
うつ傾向を判定するための項目

	設問内容	選択肢
設問	問7（5）この1か月間、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがありましたか	1. はい
	問7（6）この1か月間、どうしても物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じがよくありましたか	1. はい

※リスク状況を判定する各設問が無回答である場合、判定が行えないため、集計対象から外しています。

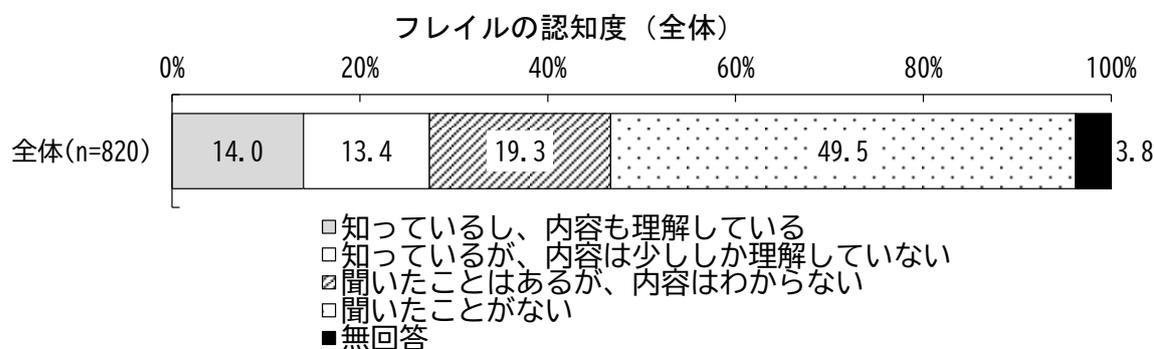
うつ傾向（全体／前回調査との比較）





（５）フレイルの認知度

◆「聞いたことがない」が約半数を占める。

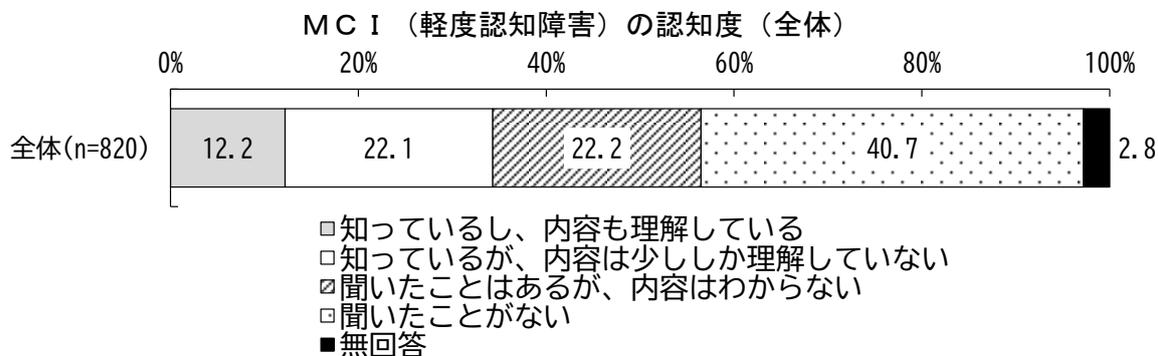


フレイル

年齢を重ね、筋力・認知機能・社会とのつながりといった心身の活力が低下した状態を「フレイル」といいます。フレイルの兆候を早期に発見し、日常生活を見直すなど対処をすれば、フレイルの進行を抑制することができます。

（６）MCI（軽度認知障害）の認知度

◆「聞いたことがない」が約４割を占める。



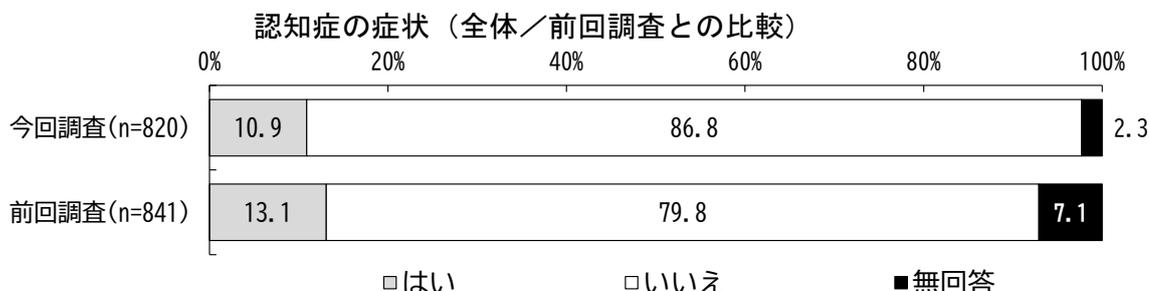
MCI（軽度認知障害）

物忘れはありますが日常生活に支障がない、正常な状態と認知症の中間の状態です。10～30%が認知症に進行します。早期に適切な治療・予防をすることで回復したり、認知症への進行を抑制することが可能とされています。

8. 認知症について

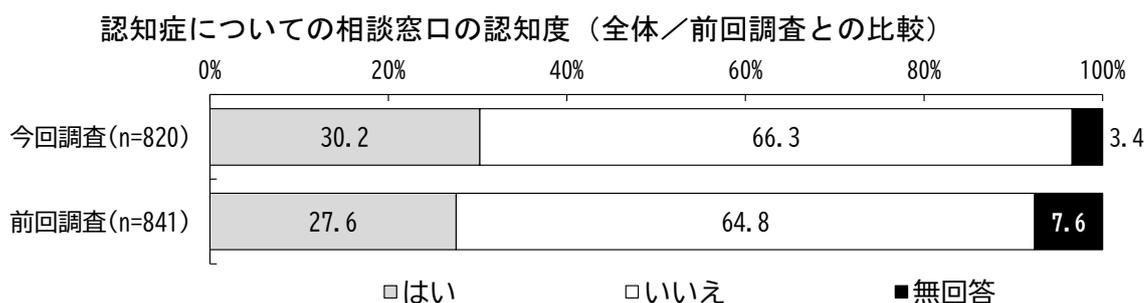
(1) 認知症の症状

◆認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人は約1割。前回調査とほぼ同様の傾向。



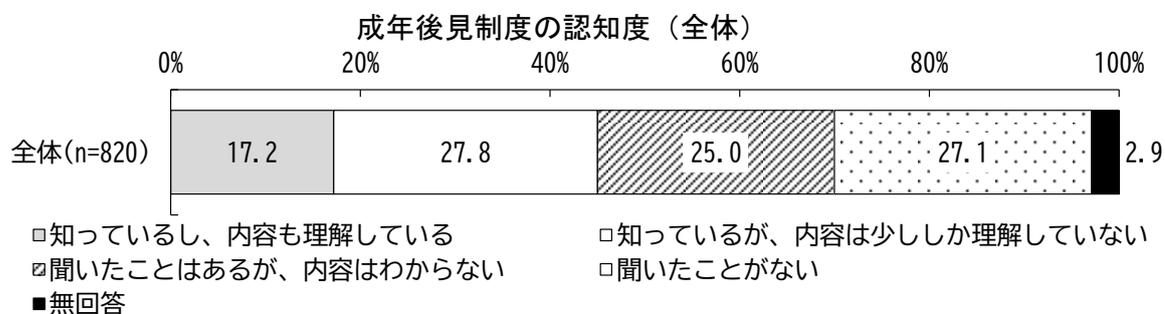
(2) 認知症についての相談窓口の認知度

◆認知症についての相談窓口を知っている高齢者は約3割。前回調査とほぼ同様の傾向。



(3) 成年後見制度の認知度

◆成年後見制度について「聞いたことがない」、「内容はわからない」という回答があわせて半数を超える。



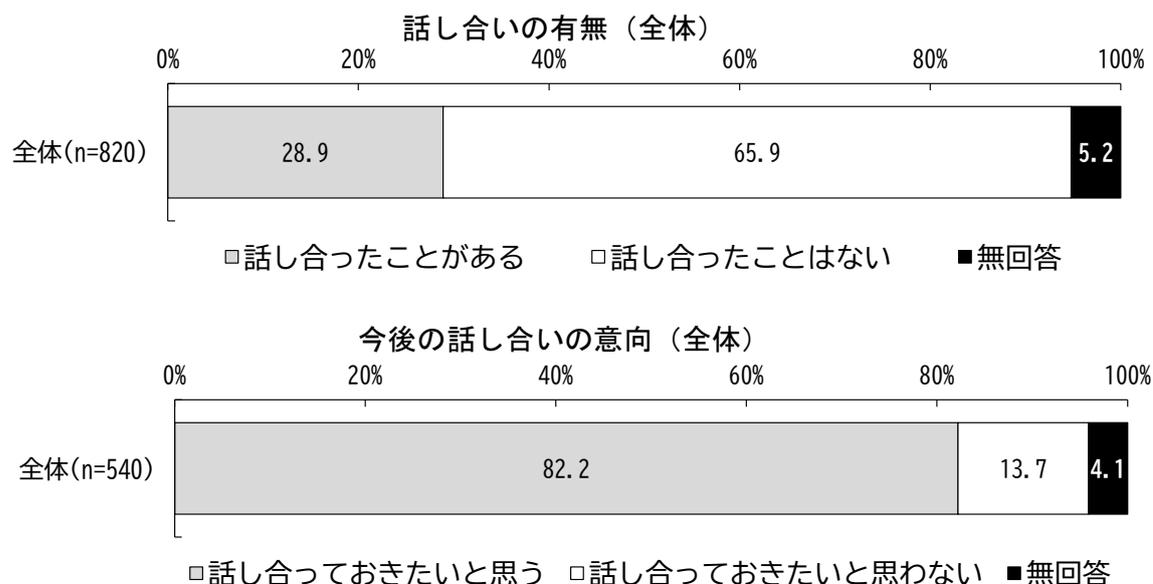
成年後見制度

認知症などにより判断能力が十分ではない方について、本人の権利を守る援助者（「成年後見人」等）を選ぶことで、契約や財産管理などの法律行為等をする際などにおいて、本人を法的に支援する制度です。

9. 「もしものとき」の介護や医療について

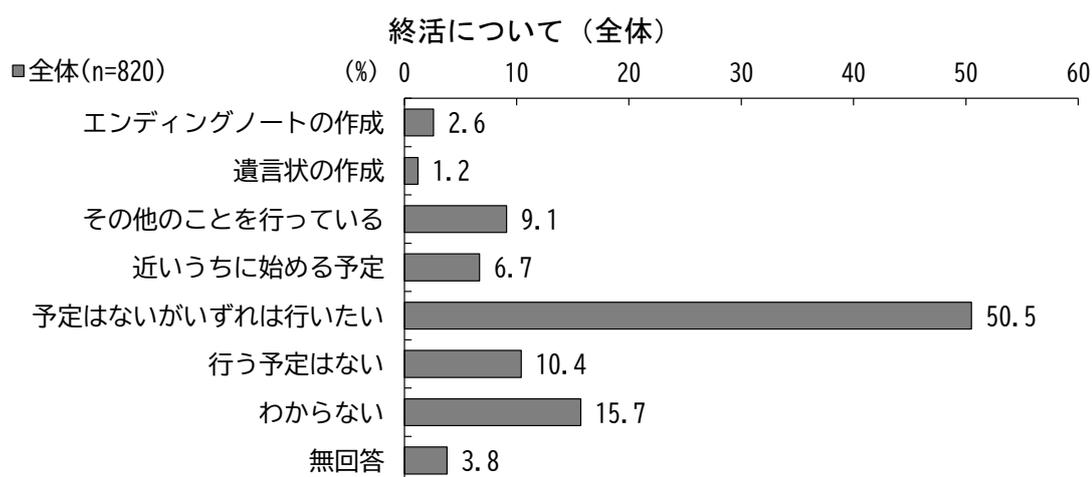
(1) もしものときの話し合いについて

- ◆人生の最終段階の医療・療養について、ご家族や医療関係者等とあらかじめ話し合ったことがあるかどうかは、「話し合ったことがある」が約3割。
◆話し合ったことのない方のうち8割以上が、今後、話し合いたいと回答。



(2) 終活について

- ◆「予定はないがいずれは行いたい」が約半数。

**終活**

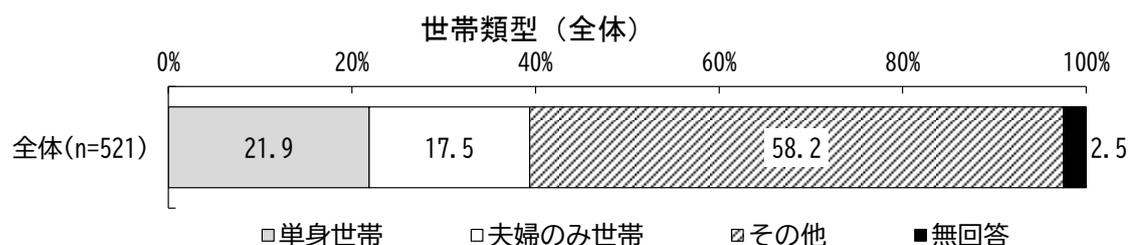
「終活」とは、「自らの人生の終わりに向けた活動」の略語で、自分が亡くなった際の葬儀、お墓、遺言の準備や、財産相続、身の回りの生前整理などを行うことです。

Ⅲ. 在宅介護実態調査

1. 基本調査項目（A票）

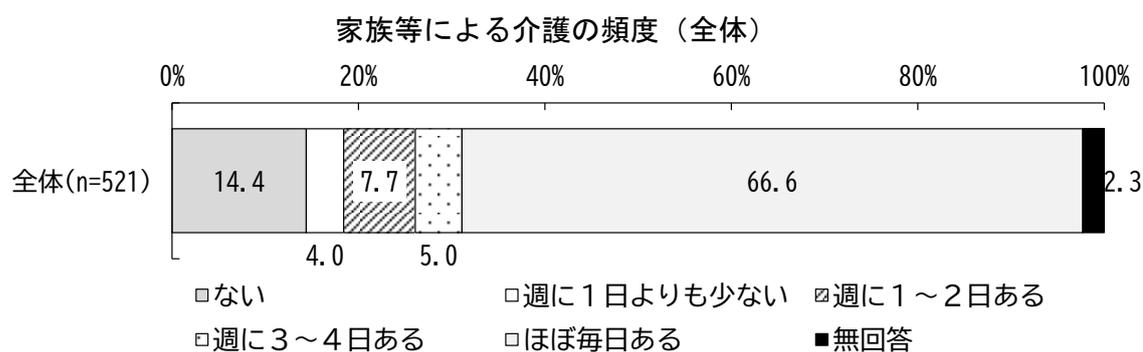
（1）世帯類型

◆「単身世帯」が21.9%、「夫婦のみ世帯」が17.5%。



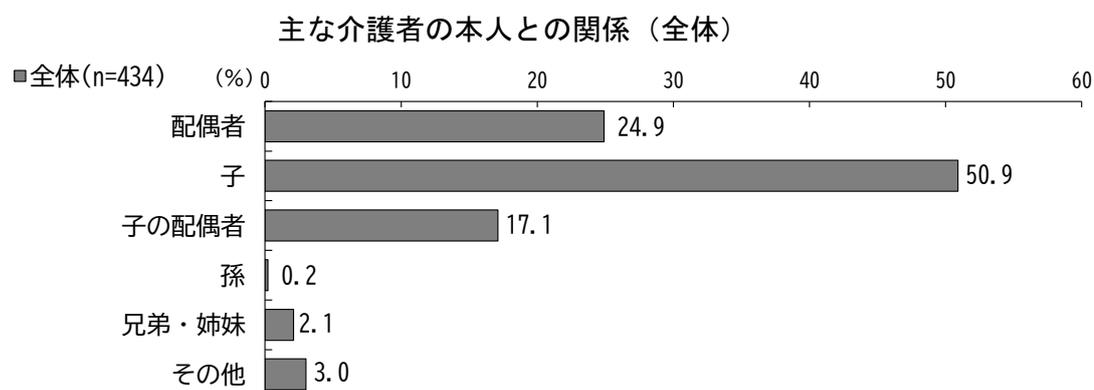
（2）家族等による介護の頻度

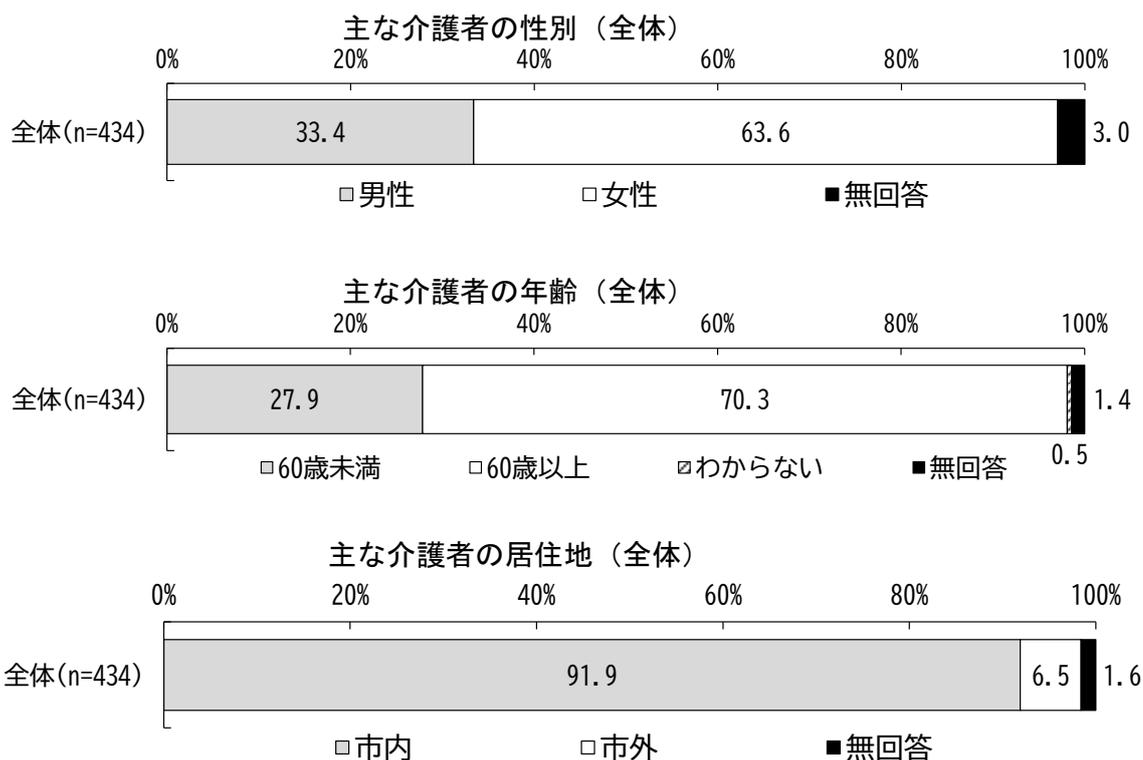
◆家族等による介護が「ほぼ毎日ある」は66.6%。



（3）主な介護者について

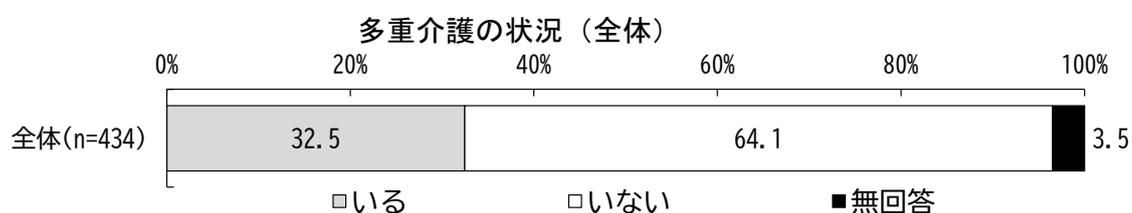
◆主な介護者は子、女性が多く、年齢は60歳以上が7割。また、同居している介護者が7割以上を占め、介護者のうち約9割が市内在住。





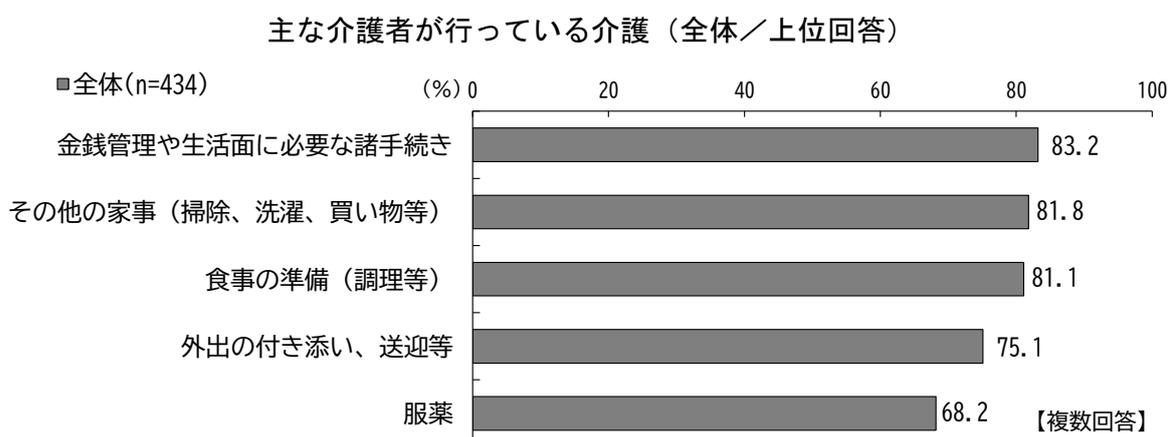
（４）多重介護について

◆ほかに介護している方が「いる」と回答した介護者が 32.5%と、3人に1人が多重介護の状況。



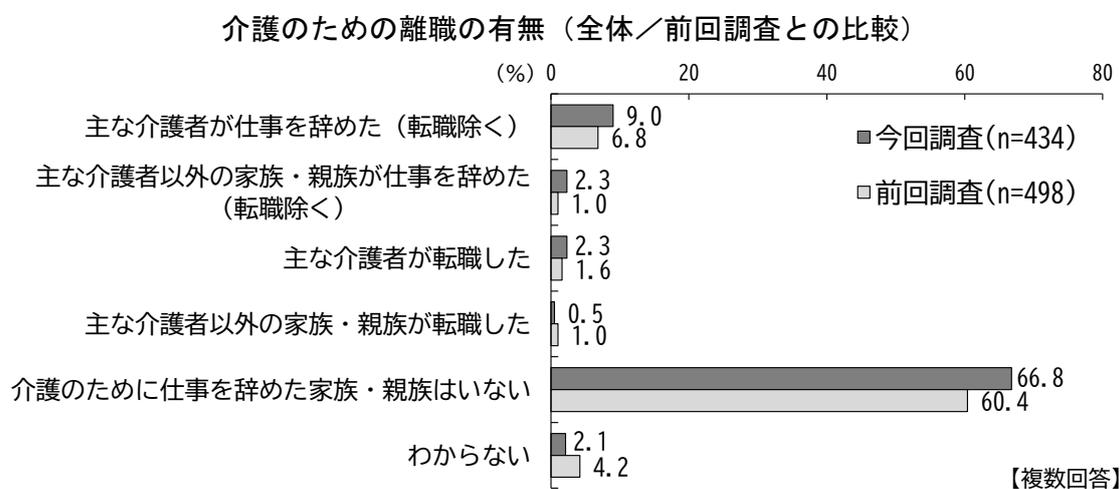
（５）主な介護者が行っている介護

◆「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」、「食事の準備（調理等）」「外出の付き添い、送迎等」が上位を占める。



(6) 介護のための離職の有無

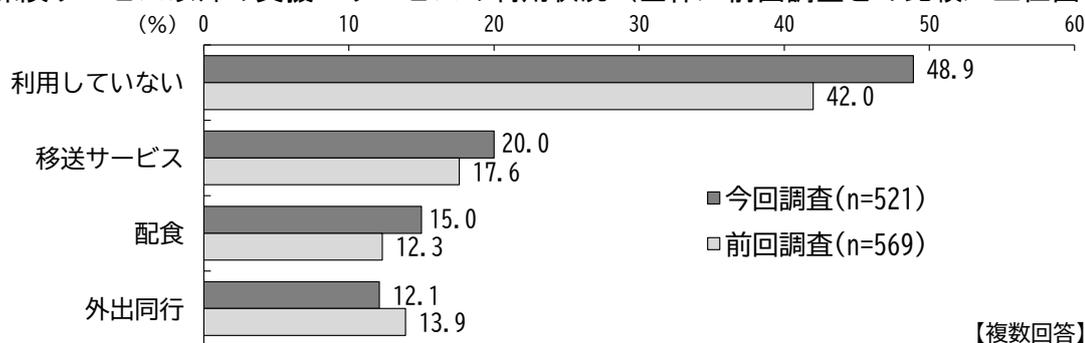
◆介護のため「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」は約1割。前回調査と同様の傾向。



(7) 介護保険サービス以外の支援・サービスの利用状況

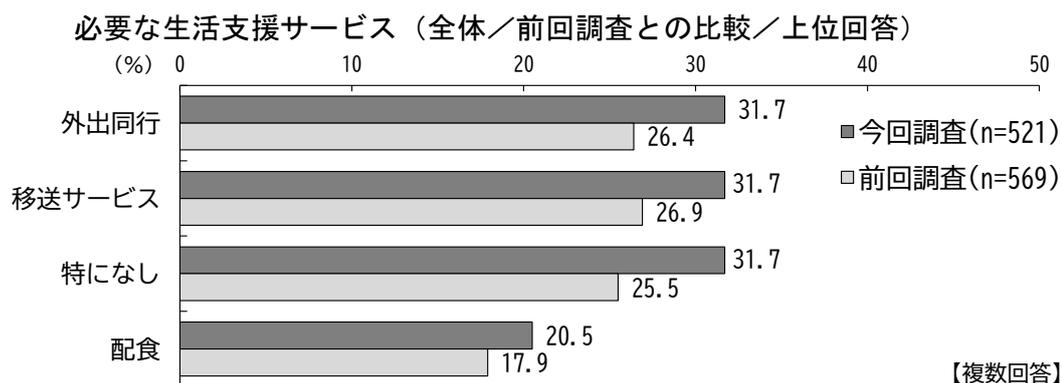
◆利用している具体的なサービスは「移送サービス」、「配食」、「外出同行」など。

介護保険サービス以外の支援・サービスの利用状況（全体／前回調査との比較／上位回答）



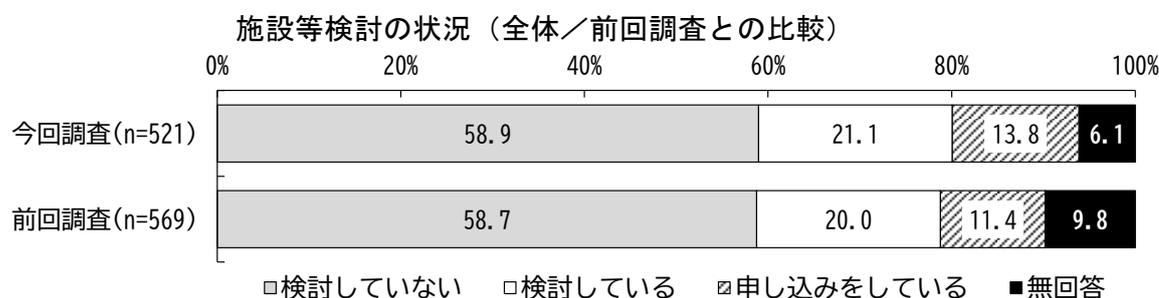
(8) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

◆「移送サービス」、「外出同行」が上位を占め、前回調査より回答割合が増加しており、移動手段への要望が強い。



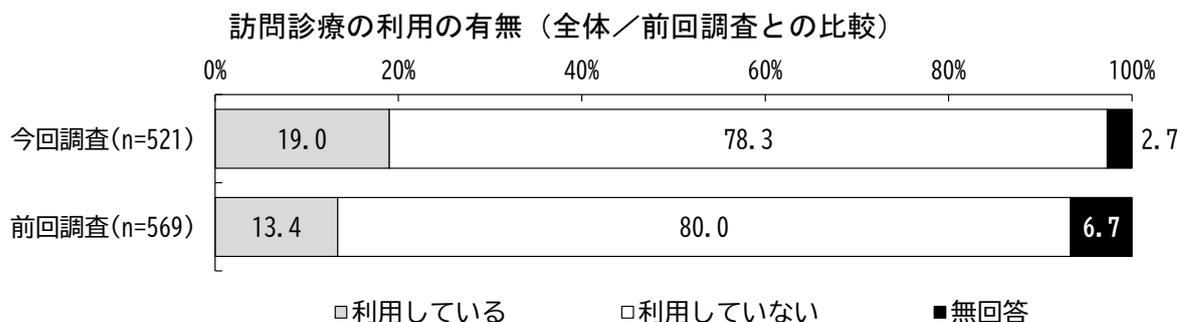
(9) 施設等検討の状況

◆約2割が施設等への入所・入居を検討、1割強が申し込み中。前回調査と変化なし。



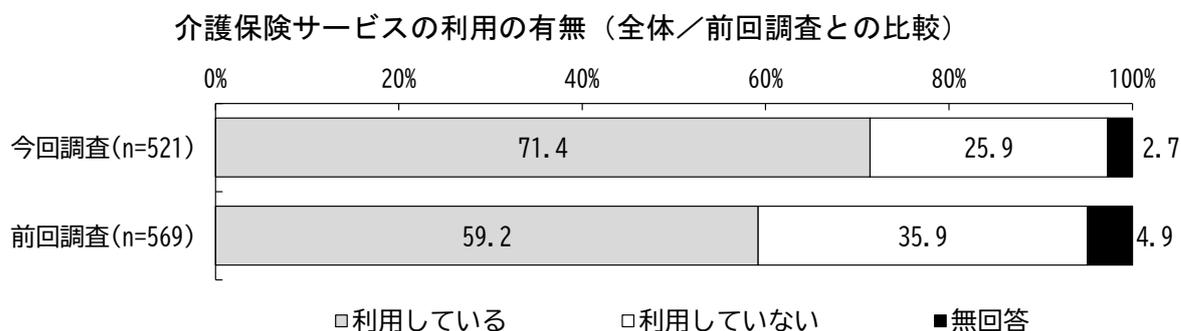
(10) 訪問診療の利用の有無

◆「利用している」が約2割。前回調査から5ポイント以上増加。



(11) 介護保険サービスについての利用の有無

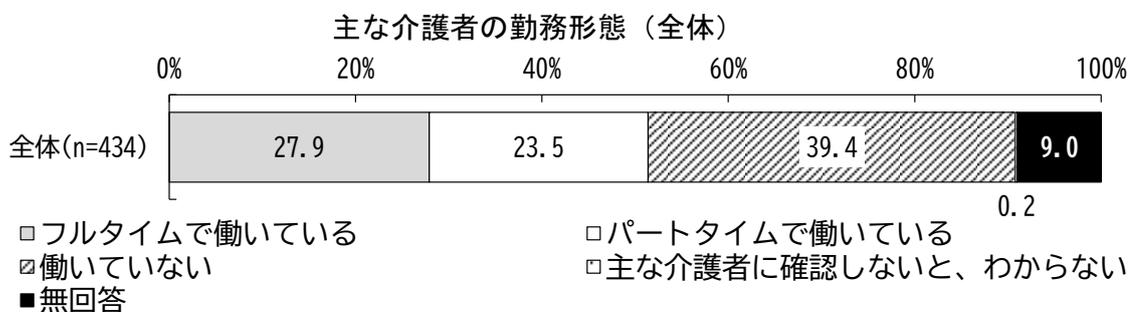
◆「利用している」が約7割。前回調査から約12ポイント増加。



2. 主な介護者に関する調査項目（B票）

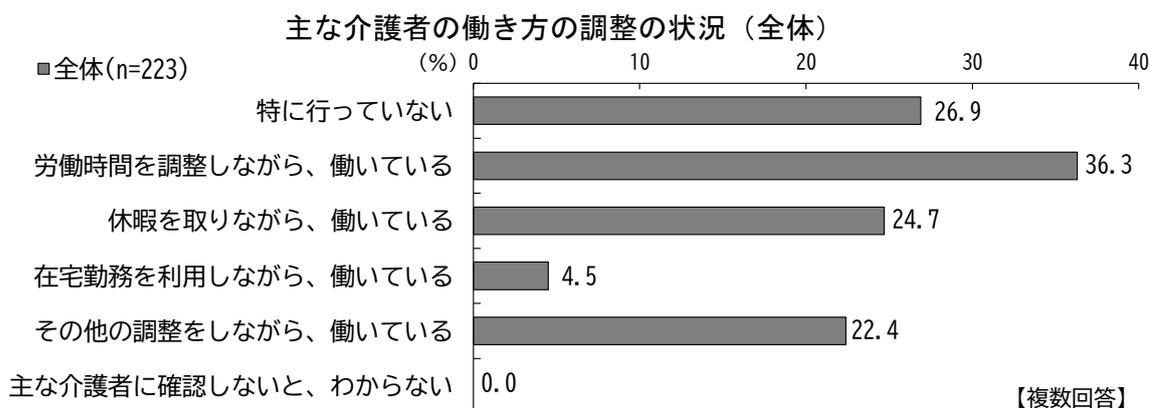
(1) 主な介護者の勤務形態

◆「フルタイムで働いている」が27.9%、「パートタイムで働いている」が23.5%。



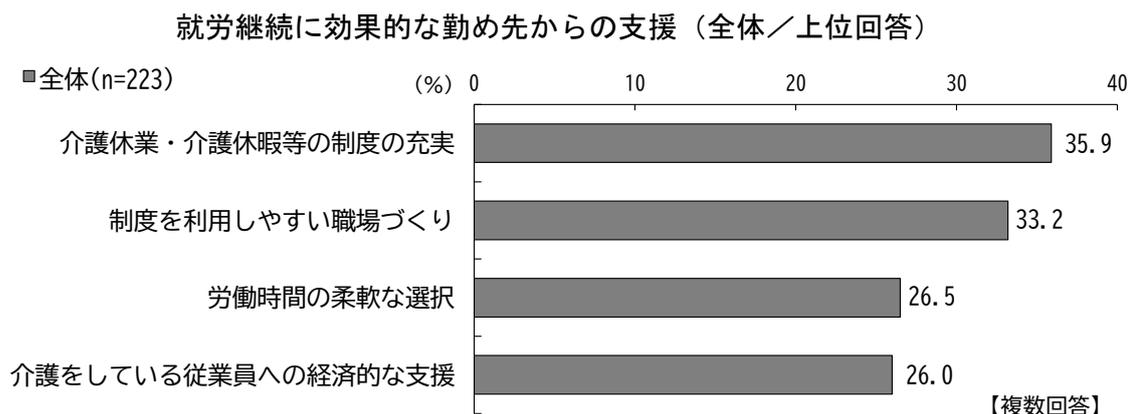
(2) 主な介護者の働き方の調整の状況

◆「労働時間を調整しながら、働いている」介護者が多い。



(3) 就労継続に効果的な勤め先からの支援

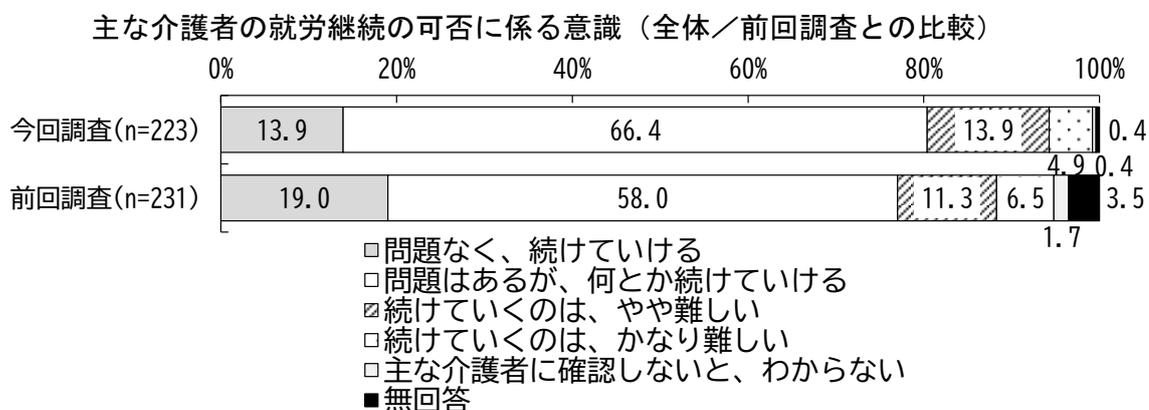
◆「介護休業・介護休暇等の制度の充実」、「制度を利用しやすい職場づくり」が上位。



(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

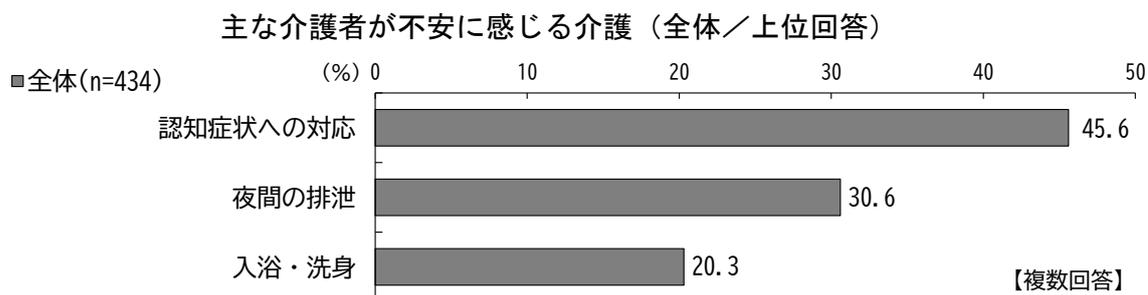
◆約8割が『継続可能』と回答する一方、『継続困難』は約2割。前回調査から変化なし。

※『継続可能』は「問題なく、続けていける」と「問題はあるが、何とか続けていける」の合計、『継続困難』は「続けていくのは、やや難しい」と「続けていくのは、かなり難しい」の合計。



(5) 主な介護者が不安に感じる介護

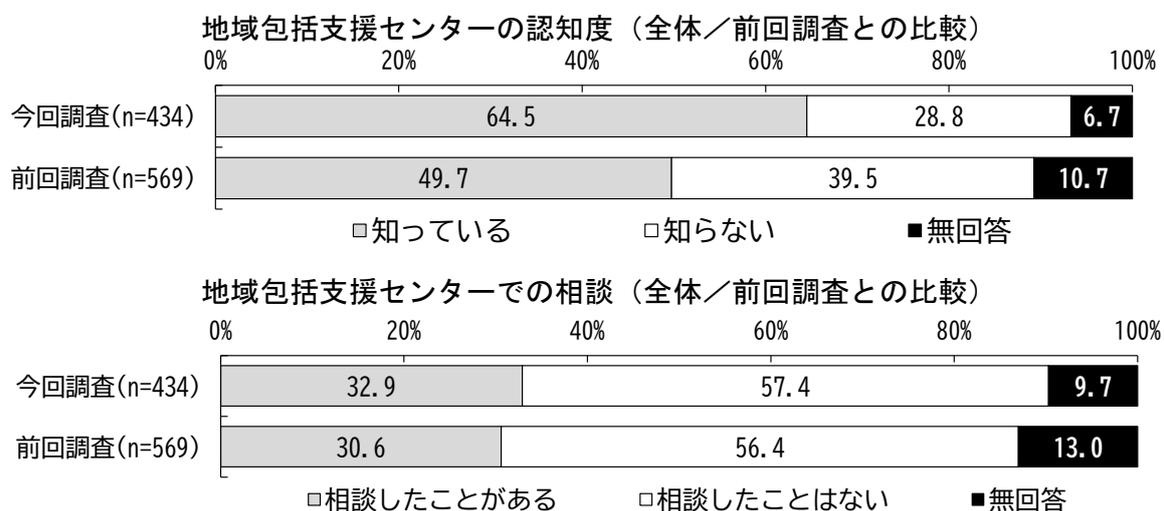
◆「認知症状への対応」が最も多く、次いで「夜間の排泄」、「入浴・洗身」。



(6) 地域包括支援センターについて

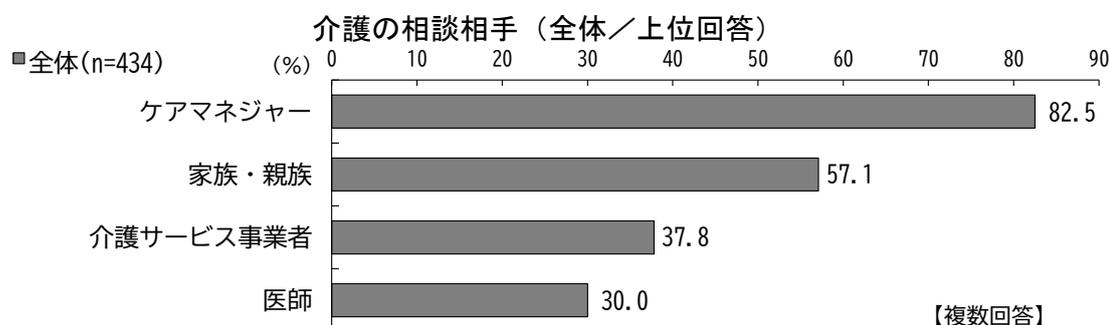
◆「知っている」が64.5%。前回調査から約15ポイント増加。

◆地域包括支援センターに「相談したことがある」は3割強。



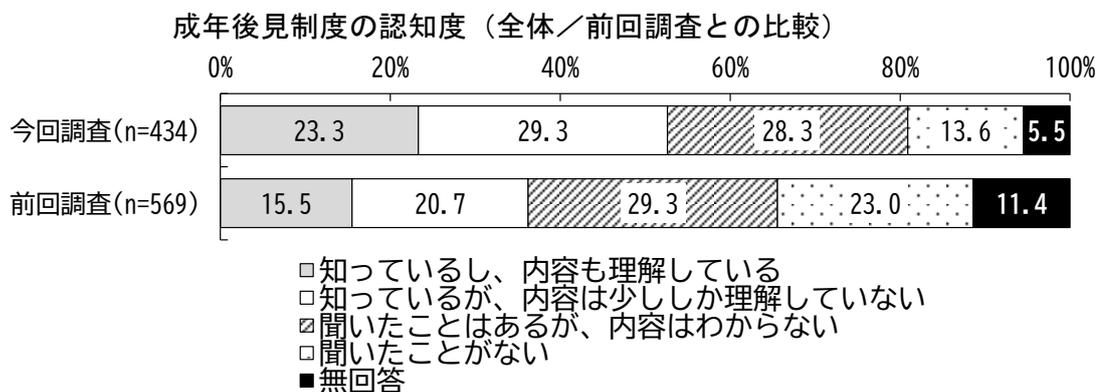
(7) 介護の相談相手

◆「ケアマネジャー」が最も多く、次いで「家族・親族」が続く。



(8) 成年後見制度の認知度

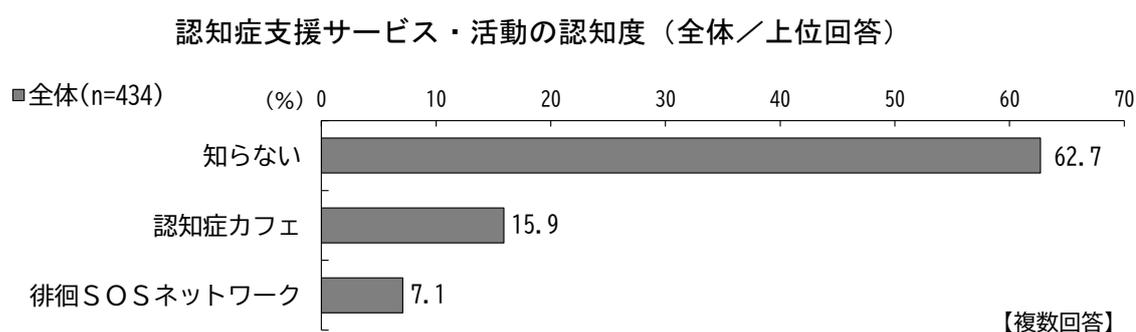
◆「聞いたことがない」が10ポイント減少するなど、成年後見制度の周知が進む。

成年後見制度

認知症などにより判断能力が十分ではない方について、本人の権利を守る援助者（「成年後見人」等）を選ぶことで、契約や財産管理などの法律行為等をする際などにおいて、本人を法的に支援する制度です。

(9) 認知症支援サービス・活動の認知度

◆市が実施している認知症の方を介護している家族への支援体制について、「知らない」が6割以上。



IV. 介護人材実態調査

1. 職員の状況について

(1) 過去1年間の採用者数・離職者数からみる職員数

◆全体でみると職員数は昨年比でほぼ横ばい。正規職員がやや増加。

過去1年間の採用者数・離職者数からみる職員数の変化（全体・サービス系統別）

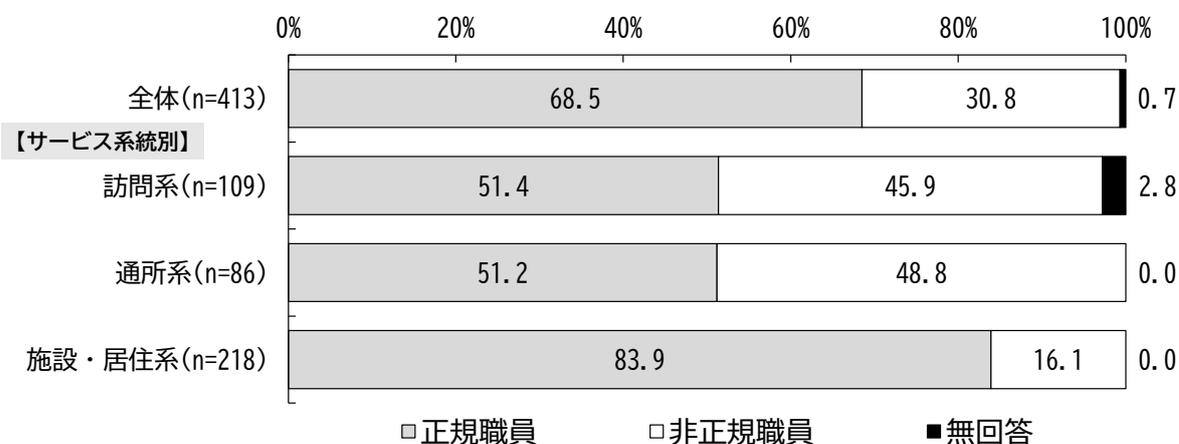
	職員数（人）			採用者数（人）		
	正規職員	非正規職員	計	正規職員	非正規職員	計
全体(n=35)	294	170	464	18	9	27
訪問系(n=13)	66	89	155	3	7	10
通所系(n=11)	46	45	91	6	2	8
施設・居住系(n=11)	182	36	218	9	0	9

	離職者数（人）			昨年比		
	正規職員	非正規職員	計	正規職員	非正規職員	職員全体
全体(n=35)	12人	14人	26人	102.1%	97.1%	100.2%
訪問系(n=13)	2人	3人	5人	101.5%	104.7%	103.3%
通所系(n=11)	2人	8人	10人	109.5%	88.2%	97.8%
施設・居住系(n=11)	8人	3人	11人	100.6%	92.3%	99.1%

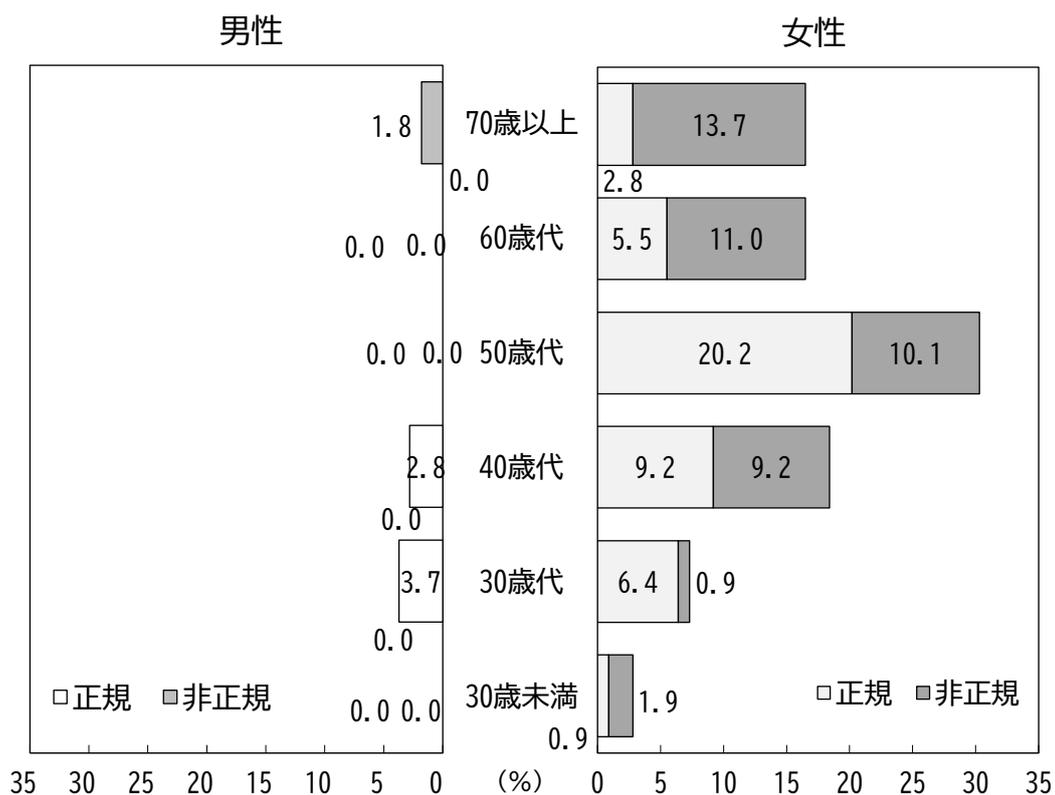
(2) 雇用形態の状況

◆施設・居住系では「正規職員」が8割を超える一方、訪問系、通所系では約半数。
◆訪問系、通所系では女性、40歳以上で非正規職員の割合が多い。

正規職員・非正規職員の状況（全体・サービス系統別）

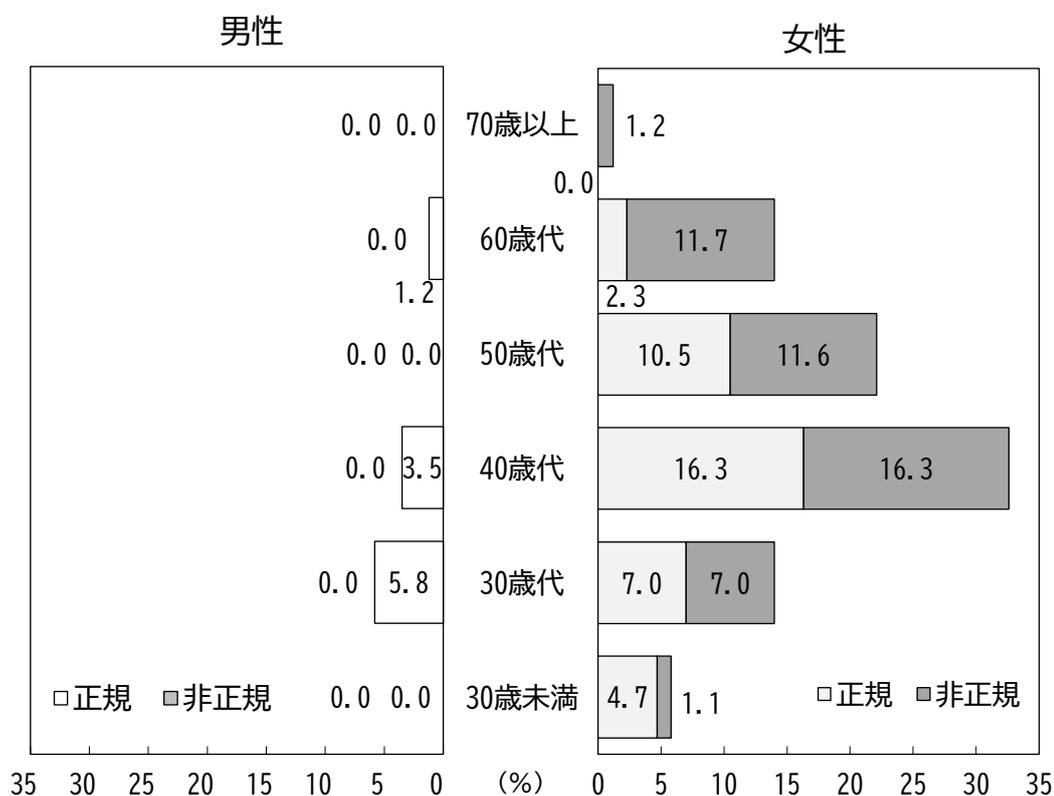


訪問系サービスの雇用形態の構成比（性別・年齢別）



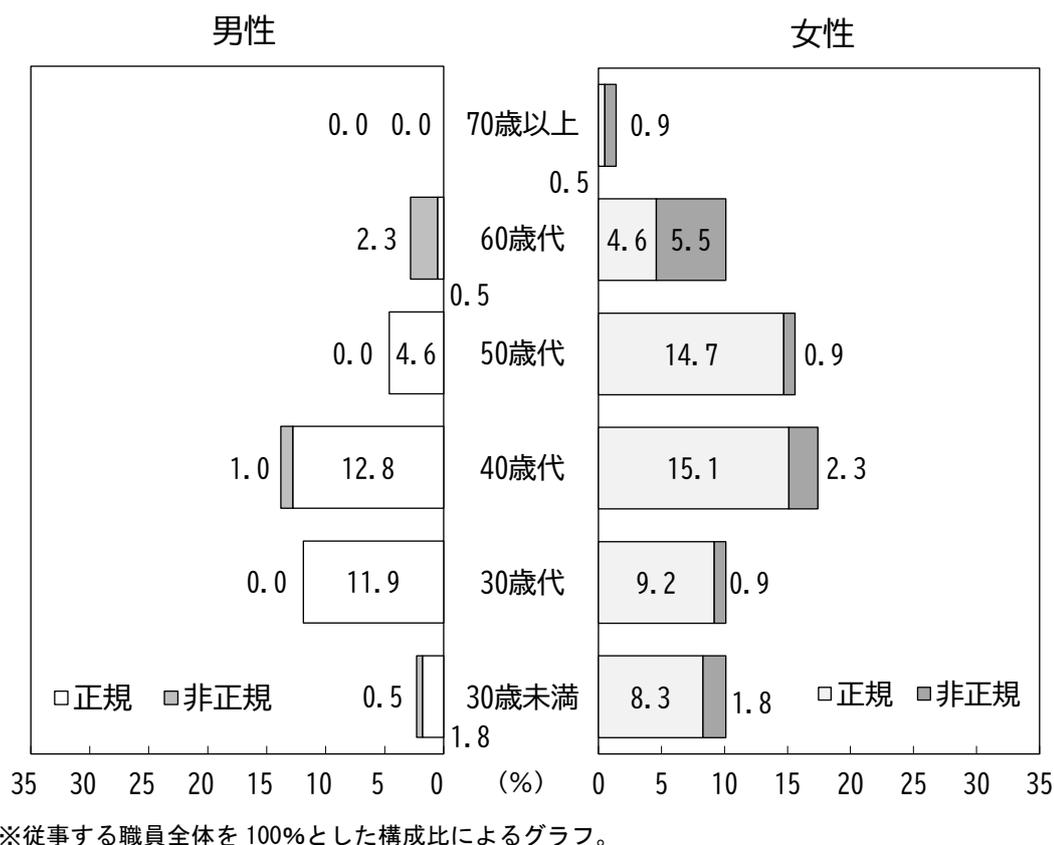
※従事する職員全体を100%とした構成比によるグラフ。

通所系サービスの雇用形態の構成比（性別・年齢別）



※従事する職員全体を100%とした構成比によるグラフ。

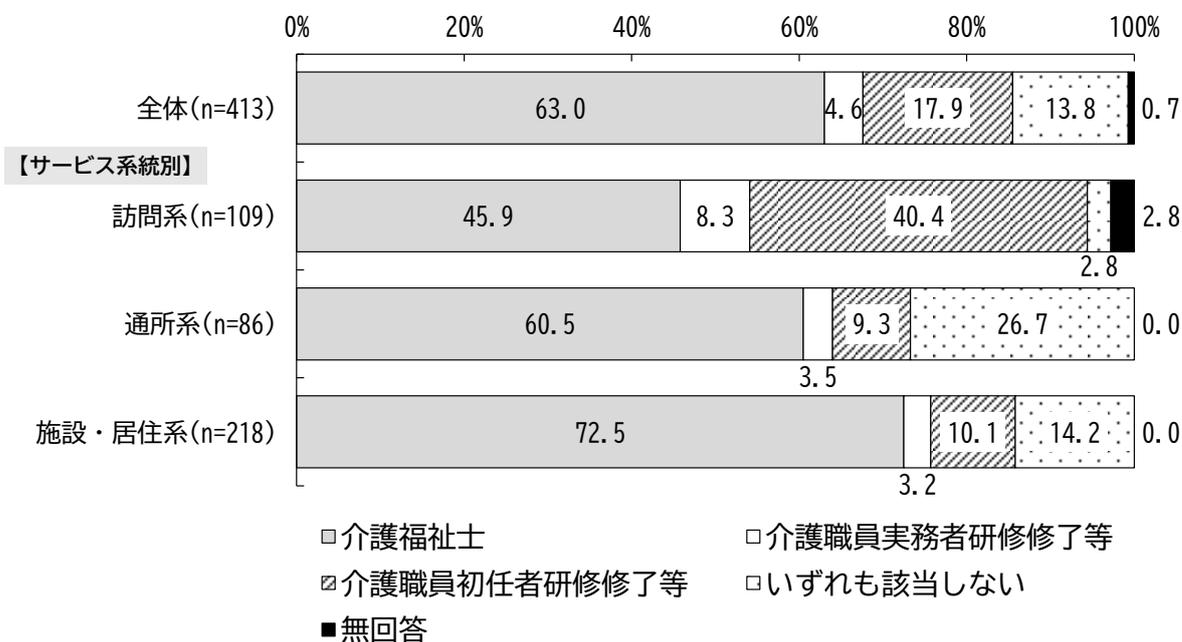
施設・居住系サービスの雇用形態の構成比（性別・年齢別）



(3) 職員の資格取得の状況

◆施設・居住系では「介護福祉士」が約7割。訪問系では「介護職員初任者研修終了等」が約4割。

保有資格の状況（全体・サービス系統別）

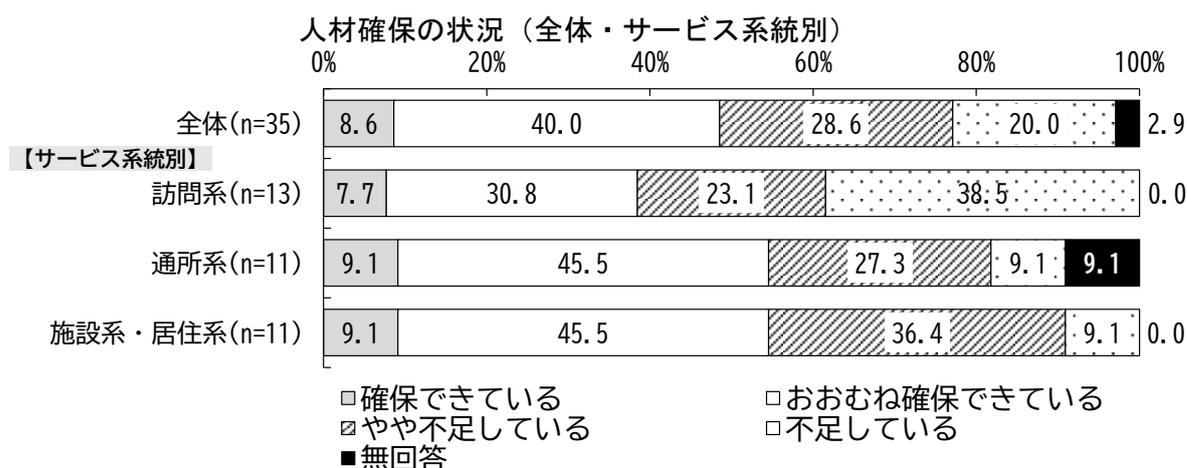


2. 人材の確保について

(1) 人材確保の状況

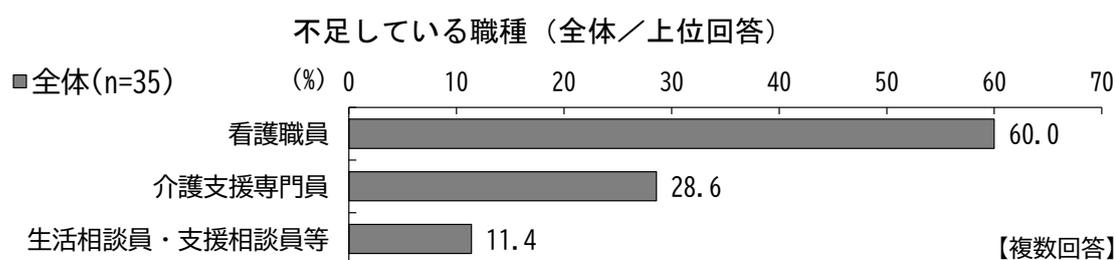
◆全体では『確保している』（「おおむね確保できている」と「確保できている」の合計）と『不足している』（「やや不足している」28.6%と「不足している」20.0%の合計）が同率。訪問系サービスでは『不足している』が約6割。

※『確保している』は「おおむね確保できている」と「確保できている」の合計、『不足している』は「やや不足している」と「不足している」の合計。



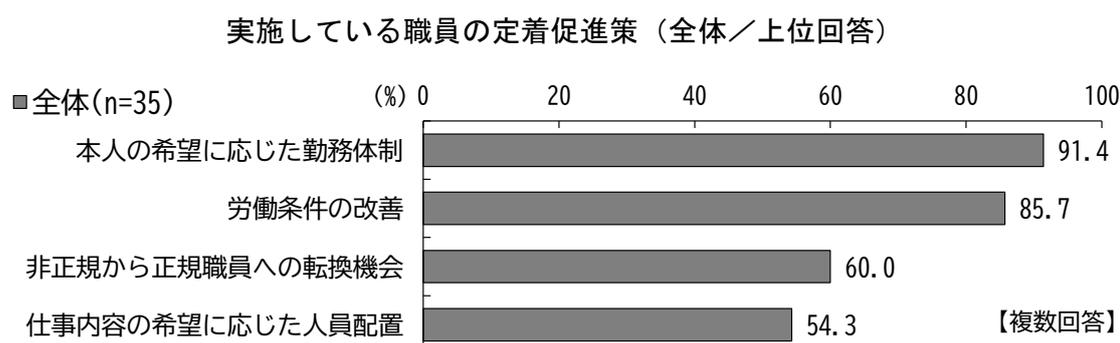
(2) 不足している職種

◆「看護職員」が最も多く、次いで「介護支援専門員」、「生活相談員・支援相談員等」の順。



(3) 実施している職員の定着促進策

◆「本人の希望に応じた勤務体制」及び「労働条件の改善」が上位を占める。



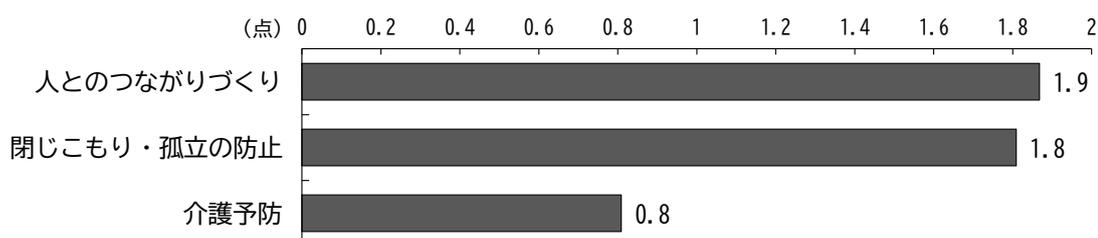
V. ふれあいサロンリーダーアンケート調査

1. ふれあいサロンについて

(1) サロン開催目的として大切にしていること

◆重視する開催目的は「人とのつながりづくり」及び「閉じこもり・孤立の防止」。

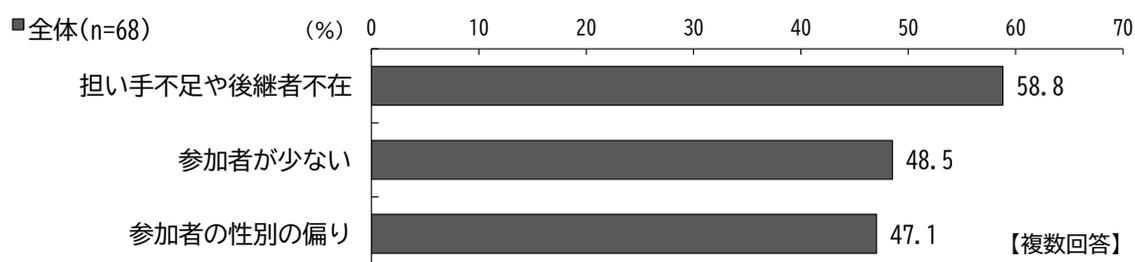
サロンの開催目的として大切にしていること：ポイント（全体／上位回答）



(2) サロンとしての課題

◆サロンとしての主な課題は「担い手不足や後継者不在」、「参加者が少ない」、「参加者の性別の偏り」。

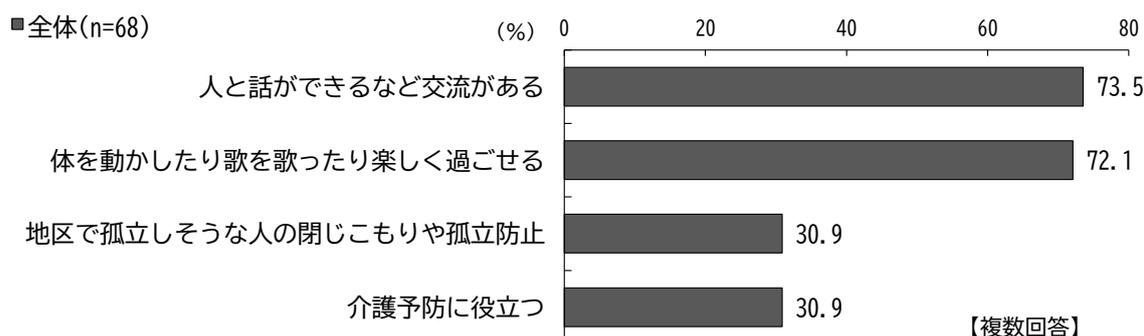
サロンとしての課題（全体／上位回答）



(3) サロン活動の効果

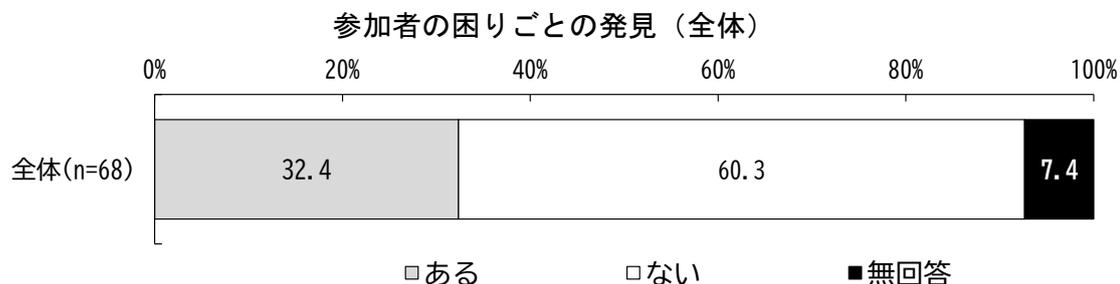
◆参加者への効果としては「人と話ができるなど交流がある」、「体を動かしたり歌を歌ったり楽しく過ごせる」など。

サロン活動の効果：参加者（全体／上位回答）



(4) 参加者の困りごとの発見

◆約3割のサロンで参加者の生活上の困りごとを発見。



(5) 困りごとを発見した際の対応

◆困りごとを発見した場合には「区長や民生児童委員等に相談」。

